

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第67期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社大気社

【英訳名】 Taikisha Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 西 栄太郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
(平成24年5月7日から本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03) 3365 5320 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 櫻 井 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 5338 5053

【事務連絡者氏名】 経理部 経理課長 阿 部 大 全

【縦覧に供する場所】 株式会社大気社大阪支社
(大阪市北区中之島三丁目2番18号
住友中之島ビル)

株式会社大気社関東支店
(さいたま市大宮区宮町四丁目123番
大栄ツインビルS館)

株式会社大気社横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町二丁目26番4号
第3安田ビル)

株式会社大気社中部支店
(名古屋市中区錦二丁目2番2号
名古屋丸紅ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
完成工事高 (百万円)	183,034	167,306	117,234	141,160	189,716
経常利益 (百万円)	6,503	6,694	3,699	6,166	9,033
当期純利益 (百万円)	1,175	3,074	3,666	3,703	4,372
包括利益 (百万円)	-	-	-	2,261	4,255
純資産額 (百万円)	67,379	61,441	66,263	66,978	69,602
総資産額 (百万円)	142,024	119,483	121,894	132,698	156,108
1株当たり純資産額 (円)	1,723.67	1,590.08	1,734.49	1,762.28	1,834.99
1株当たり当期純利益 (円)	31.97	83.60	99.73	100.73	119.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	48.9	52.3	48.8	42.9
自己資本利益率 (%)	1.8	5.0	6.0	5.8	6.6
株価収益率 (倍)	37.3	12.5	15.1	15.7	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,584	1,537	1,077	5,869	1,812
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	643	4,021	2,105	5,838	2,336
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,497	1,526	1,995	92	361
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	31,937	25,267	26,752	26,035	24,627
従業員数 (人)	3,507	3,669	3,671	3,981	4,350

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
完成工事高 (百万円)	115,475	104,721	75,971	89,763	109,205
経常利益 (百万円)	4,205	4,350	3,036	4,896	4,891
当期純利益 (百万円)	2,156	1,917	2,005	3,214	2,786
資本金 (百万円)	6,455	6,455	6,455	6,455	6,455
発行済株式総数 (千株)	37,982	36,782	36,782	36,782	36,782
純資産額 (百万円)	58,154	55,365	58,580	59,811	61,397
総資産額 (百万円)	106,178	97,662	101,855	105,489	116,776
1株当たり純資産額 (円)	1,581.27	1,505.69	1,593.18	1,626.69	1,683.60
1株当たり配当額 (円)	35.00	30.00	30.00	30.00	35.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	58.63	52.13	54.53	87.41	76.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	56.7	57.5	56.7	52.6
自己資本利益率 (%)	3.6	3.4	3.5	5.4	4.6
株価収益率 (倍)	20.3	20.1	27.6	18.1	22.3
配当性向 (%)	59.7	57.5	55.0	34.3	46.0
従業員数 (人)	1,404	1,419	1,424	1,399	1,405

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2 1株当たり配当額には、第63期は創立95周年記念配当5円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、大正2年4月初代社長上西威により「ドイツ製建築材料及び設備の輸入販売並びに諸機材取付工事」を主たる目的とし「合資会社建材社」として東京において創立されました。その後、暖房工事を手がけ、さらに冷房を含む空調設備の設計・施工を主たる目的として発展し、昭和24年7月「株式会社建材社」に改組しました。昭和48年4月には商号を株式会社大気社に変更し、現在に至っております。

年月	沿革
昭和24年7月	株式会社建材社設立
昭和24年10月	建設業法の施行により、建設業者登録(建設大臣(イ)1263号)を行う
昭和27年10月	塗装プラント事業開始
昭和39年4月	大阪府枚方市に枚方実験室を開設(昭和59年4月技術研究所と改称)
昭和46年6月	Thai Kenzaisha Co., Ltd.を設立(平成13年7月Taikisha(Thailand)Co., Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
昭和48年4月	商号を株式会社大気社に変更
昭和49年3月	建設業法改正により、建設大臣許可(特、般-48)第3441号の許可を受ける
昭和49年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和51年11月	サンエス工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和55年8月	神奈川県座間市に座間技術センターを開設
昭和55年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和56年6月	TKS Industrial Companyを設立(現・連結子会社)
昭和61年10月	日本ノイズコントロール株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和62年4月	株式会社アトモス空調サービスを設立(平成12年4月東京大気社サービス株式会社に社名変更、現・連結子会社)
平成元年3月	華気社(股)公司を設立(現・連結子会社)
平成元年4月	カスタムエース株式会社を設立(現・連結子会社)
	Taikisha UK Ltd.を設立(平成10年1月Taikisha Europe Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
平成元年6月	Taikisha Engineering(M)Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)
平成2年4月	P.T.Taikisha Indonesia Engineeringを設立(現・連結子会社)
平成3年1月	神奈川県愛川町に総合研究所を開設
平成4年4月	株式会社東気TECを設立(平成8年1月株式会社韓国大気社に社名変更、現・連結子会社)
平成6年3月	五洲大気社工程有限公司を設立(現・連結子会社)
平成7年4月	Taikisha Philippines Inc.を設立(現・連結子会社)
平成7年2月	Taikisha Engineering India Pvt. Ltd.を設立(平成11年7月Taikisha Engineering India Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
平成10年3月	Taikisha Vietnam Engineering Inc.を設立(現・連結子会社)
平成12年6月	大気社香港有限公司を設立(現・連結子会社)
平成15年4月	環境設備、産業設備、塗装設備の三事業部制を導入
平成16年1月	Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.を設立(昭和60年3月開設のシンガポール支店を現地法人化、現・連結子会社)
平成16年4月	総合研究所に技術研究所を統合し、研究開発センター(神奈川県愛川町)と改称
平成16年7月	P.T.Taikisha Manufacturing Indonesiaを設立(現・連結子会社)
平成19年4月	環境設備事業部と産業設備事業部とを統合し、環境システム事業部、塗装システム事業部の二事業部制へ変更
平成21年6月	株式会社タニヤマを追加出資により連結子会社化
平成21年12月	"Taikisha(R)"LLCを設立(現・連結子会社)
平成22年10月	天津大気社塗装システム有限公司を設立(現・連結子会社)
平成23年5月	Geico S.p.A.と業務・資本提携(現・連結子会社)
平成23年6月	Taikisha (Cambodia) Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、国内外にわたり、当社及び子会社36社並びに関連会社3社で構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」を主たる事業としております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

なお、これらの事業はセグメント情報に掲げるセグメント区分と同一であります。

各事業別の市場・顧客分野は次のとおりであります。

環境システム事業：事務所 ホテル 店舗 学校 研究所 劇場 ホール 住宅 病院及びコンピューターセンター等の一般空調設備
半導体 電子部品 精密機械 医薬品 食品 フィルム等の製造工場におけるクリーンルーム等の産業空調設備

塗装システム事業：自動車車体・バンパー等、自動車産業向けのほかに建設車両 鉄道車両 航空機等の各製造工場における塗装設備

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当連結会計年度において当社がGeico S.p.A.の株式を取得したことに伴い、連結子会社としております。
2 当連結会計年度において新規に設立したため、連結子会社としております。
3 持分法非適用関連会社
4 非連結子会社であったTaikisha Espana S.A.につきましては、当連結会計年度において清算手続きを完了しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サンエス工業(株)	大阪府枚方市	百万円 100	配管・板金・製缶 工事及び機器製造 販売	87.75	役員の兼任 4名 資金援助等 当社の工事施工に伴う工事の一部を受注 建物賃貸
日本ノイズ コントロール(株)	東京都台東区	百万円 30	消音・防振装置の 設計・製造・ 販売・据付	100.00	役員の兼任 3名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入
東京大気社サービ ス(株)	東京都千代田区	百万円 20	空調設備の設計・ 施工	100.00	役員の兼任 3名 当社の工事施工に伴う工事の一部を受注
カスタムエース(株)	東京都板橋区	百万円 80	空調機の製造・ 販売	100.00	役員の兼任 3名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入 建物賃貸
(株)タニヤマ (注)1	兵庫県尼崎市	百万円 100	各種送排風機の 設計・製造・販売	59.09 (9.09)	役員の兼任 1名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入 建物賃貸
TKS Industrial Company	米国・ ミシガン州・ トロイ市	米ドル 10千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 5名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Canada Inc. (注)1	カナダ・ オンタリオ州・ トロント市	カナダドル 442千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha de Mexico,S.A. de C.V. (注)1	メキシコ・ メキシコ市	メキシコペソ 400千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (95.00)	役員の兼任 3名 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Mexicana Service S.A. de C.V. (注)1	メキシコ・ メキシコ市	メキシコペソ 100千	塗装、空調設備の 設計・施工及び 人材派遣サービス	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名
Taikisha do Brasil Ltda. (注)1	ブラジル・ サンパウロ州・ サンパウロ市	ブラジルリアル 335千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	シンガポール ドル 5百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 3名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Thailand) Co., Ltd. (注)1, 5	タイ・バンコク市	タイバーツ 40百万	空調・塗装設備の 設計・施工	85.25 (36.25)	役員の兼任 9名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Trading (Thailand) Co., Ltd. (注)1	タイ・バンコク市	タイバーツ 5百万	空調・塗装設備、 他プラントの各種 製品の輸出入	97.40 (65.40)	役員の兼任 2名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入
Thaiken Maintenance & Service Co.,Ltd. (注)1	タイ・ サムット・ プラカン県	タイバーツ 5百万	保守・サービス 並びに小口工事等	95.00 (75.00)	役員の兼任 2名
Token Interior & Design Co.,Ltd. (注)1	タイ・バンコク市	タイバーツ 10百万	内装品・内装材の 製造・販売	83.40 (49.40)	役員の兼任 2名 資金援助等
TKA Co., Ltd. (注)1	タイ・ サムット・ プラカン県	タイバーツ 5百万	精密機械部品の 製造・販売	54.00 (50.00)	役員の兼任 2名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Taikisha Engineering (M) Sdn. Bhd.	マレーシア・クアラルンプール市	マレーシア リンギ 600千	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 4名 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
P.T.Taikisha Indonesia Engineering	インドネシア・ジャカルタ市	インドネシア ルピア 982百万	空調・塗装設備の 設計・施工	99.98	役員の兼任 6名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
P.T.Taikisha Manufacturing Indonesia (注) 2	インドネシア・カラワン県	インドネシア ルピア 87,531百万	自動車部品塗装	99.25	役員の兼任 4名 資金援助等
Taikisha Philippines Inc. (注) 4	フィリピン・マカティ市	フィリピンペソ 12百万	空調・塗装設備の 設計・施工	40.00	役員の兼任 2名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Vietnam Engineering Inc.	ベトナム・ハノイ市	ベトナムドン 3,895百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 5名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Cambodia) Co., Ltd.	カンボジア・プノンペン市	米ドル 300千	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 1名
五洲大気社 工程有限公司 (注) 2	中国・北京市	中国元 51百万	空調・塗装設備の 設計・施工	70.00	役員の兼任 5名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
北京五洲大気社 設備有限公司 (注) 1	中国・北京市	中国元 800千	塗装・空調製品の 開発と製作	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名
天津大気社塗装 系統有限公司 (注) 1, 2	中国・天津市	中国元 73百万	塗装システムの 研究及び開発、 製造、販売、 メンテナンス	90.00 (17.86)	役員の兼任 6名 資金援助等
大気社香港 有限公司	中国・ 香港特別行政区	香港ドル 2百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	
華気社(股)公司 (注) 2	台湾・台北市	台湾ドル 230百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 6名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
韓国大気社 (注) 1	韓国・ソウル特別市	韓国ウォン 700百万	塗装・空調設備の 設計・施工	65.00 (5.85)	役員の兼任 3名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Europe Ltd. (注) 2	英国・バーミンガム市	ユーロ 4百万	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 5名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Geico S.p.A.	イタリア・ミラノ市	ユーロ 3百万	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	51.00	役員の兼任 4名
Geico Brasil Ltda. (注) 1	ブラジル・パラナ州・クリチバ市	ブラジルリアル 202千	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	99.96 (99.96)	
Geico Paint Shop India Private Limited (注) 1	インド・マハーラシュトラ州・プネー市	インドルピー 3百万	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	100.00 (100.00)	
Geico Painting Equipment Manufacture (Suzhou) Co., Ltd. (注) 1	中国・蘇州市	中国元 1百万	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	100.00 (100.00)	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
"Geico Russia" LLC (注) 1	ロシア・ モスクワ市	ロシアルーブル 6百万	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	99.00 (99.00)	
Taikisha Engineering India Ltd.	インド・ ハリヤナ州・ グルガオン市	インドルピー 6百万	塗装・空調設備の 設計・施工	55.00	役員の兼任 4名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
"Taikisha(R)" LLC	ロシア・ カルーガ市	ロシアルーブル 16百万	塗装設備の設計・ 施工	100.00	役員の兼任 1名 資金援助等
(持分法適用 関連会社) 上海東波大気輸送 系統設備有限公司	中国・上海市	中国元 7,449千	輸送機械設備シス テムと塗装設備の 設計	35.00	役員の兼任 2名 当社の工事施工に伴う設計を発注
天津東橋大気塗装 輸送系統設備有限 公司	中国・天津市	中国元 4,138千	コンベア製造	35.00	役員の兼任 2名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当します。

3 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 Taikisha(Thailand)Co.,Ltd.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	20,425 百万円
	経常利益	1,219 百万円
	当期純利益	797 百万円
	純資産額	3,467 百万円
	総資産額	8,368 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
環境システム事業	2,839
塗装システム事業	1,244
全社(共通)	267
合計	4,350

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)は、本社・本部及び一部連結子会社の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,405	42.2	18.2	8,580,485

セグメントの名称	従業員数(人)
環境システム事業	934
塗装システム事業	323
全社(共通)	148
合計	1,405

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、本社・本部の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在提出会社には労働組合は結成されていませんが、組合の代りを果すものとして、従業員の選出による代表委員で組織された「組織風土改善委員会」があります。同委員会は、「労使一体」の精神を基本方針とし、労使双方の立場から労務上の問題、業務遂行上の問題に自主的、積極的に取り組んでおり労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとする新興国の高い経済成長や米国での景気回復を背景に、堅調に推移しました。日本経済は、東日本大震災の影響による製品・部品の供給網の復旧が進み、生産や消費も緩やかに持ち直してきました。

このような状況のもと、当社は原価低減活動を継続的に進めるとともに、積極的な海外展開や新規事業の開拓など、中期経営計画に基づいた経営目標実現のための諸施策に取り組んでまいりました。また、リーマンショックの余波で落ち込んだ民間設備投資が世界的に回復するなど、外部環境も好転しました。

この結果、受注工事高は、環境システム事業と塗装システム事業の両事業において国内外で増加し、1,952億68百万円（前期比17.9%増加）となりました。

完成工事高は、過年度に受注した工事完成基準の大型物件が竣工を迎えたことや、受注が増加したことなどにより、1,897億16百万円（前期比34.4%増加）となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益率が前期より1.1ポイント低下して13.0%となりましたが、完成工事高が前期比で485億56百万円増加したことなどにより、完成工事総利益は前期比47億88百万円増加の246億60百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、従業員給料や営業活動経費が増加したことなどで、前期比18億75百万円増加の163億35百万円となりました。

以上の結果、営業利益は83億25百万円（前期比29億14百万円増加）、経常利益は90億33百万円（前期比28億67百万円増加）、当期純利益は43億72百万円（前期比6億69百万円増加）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、東日本大震災の復旧・復興需要や、タイやシンガポールなど東南アジアにおける工事需要を着実に取り込んだことなどにより、増加しました。完成工事高は、受注が増加したことや、工事完成基準を適用した大型工事が第2四半期連結会計期間に完成したことなどにより、増加しました。

この結果、受注工事高は、1,200億85百万円（前期比7.5%増加）となりました。このうちビル空調分野は、332億68百万円（前期比3.1%増加）、産業空調分野は、868億17百万円（前期比9.3%増加）となりました。完成工事高は、1,271億80百万円（前期比23.3%増加）となりました。このうちビル空調分野は、422億33百万円（前期比36.9%増加）、産業空調分野は、849億46百万円（前期比17.5%増加）となりました。セグメント利益（経常利益）につきましては、34億63百万円（前期比12億44百万円増加）となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、中国、タイ、インドなどにおいて国内外の自動車メーカーの塗装設備工事を着実に受注したことや、平成23年5月にGeico S.p.A.（イタリア・ミラノ市）を連結子会社に加えたことなどにより、増加しました。完成工事高は、北米、中国、インドなどで工事の出来高が寄与したことや、Geico S.p.A.の連結子会社化などにより、増加しました。

この結果、受注工事高は、751億82百万円（前期比39.4%増加）となり、完成工事高は、625億76百万円（前期比64.2%増加）となりました。セグメント利益（経常利益）につきましては、55億23百万円（前期比20億29百万円増加）となりました。

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
受注工事高			
環境システム事業			
ビル空調	32,278	33,268	3.1
産業空調	79,416	86,817	9.3
小計	111,695	120,085	7.5
(うち海外)	(45,037)	(48,082)	(6.8)
塗装システム事業	53,943	75,182	39.4
(うち海外)	(50,498)	(62,680)	(24.1)
合計	165,638	195,268	17.9
(うち海外)	(95,536)	(110,762)	(15.9)
完成工事高			
環境システム事業			
ビル空調	30,857	42,233	36.9
産業空調	72,272	84,946	17.5
小計	103,130	127,180	23.3
(うち海外)	(33,829)	(39,604)	(17.1)
塗装システム事業	38,109	62,576	64.2
(うち海外)	(28,834)	(57,804)	(100.5)
合計	141,240	189,756	34.4
(うち海外)	(62,664)	(97,408)	(55.4)

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ14億8百万円減少し、246億27百万円(前期末は260億35百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、完成工事高が増加したことによる売上債権の増加や法人税等の支払額の増加により減少したものの、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加などにより、18億12百万円の資金増加(前期は58億69百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金銭信託である有価証券の償還による収入などにより増加したものの、外国債などの投資有価証券の取得による支出及びGeico S.p.A.の株式の取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより、23億36百万円の資金減少(前期は58億38百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、海外子会社における短期借入金の純増額などにより増加したものの、自己株式の純増額及び配当金の支払額などにより3億61百万円の資金減少(前期は92百万円の資金増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

よって、受注及び売上の状況については「1業績等の概要」において報告セグメントの種類に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分		前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	44,579	30,950	75,529	29,557	45,972
		産業空調	21,643	34,695	56,339	38,553	17,785
		小計	66,223	65,646	131,869	68,111	63,757
	塗装システム事業		14,394	18,703	33,097	21,651	11,445
	合計 (うち海外)		80,617 (8,120)	84,349 (18,125)	164,966 (26,245)	89,763 (14,591)	75,203 (11,654)
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	45,972	31,736	77,708	40,947	36,760
		産業空調	17,785	38,305	56,091	45,091	10,999
		小計	63,757	70,041	133,799	86,039	47,760
	塗装システム事業		11,445	32,206	43,652	23,166	20,486
	合計 (うち海外)		75,203 (11,654)	102,248 (22,117)	177,452 (33,771)	109,205 (21,050)	68,247 (12,720)

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

3 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度は21.5%、当事業年度は21.6%であります。

4 前事業年度の海外受注工事高のうち、請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

広州風神汽車有限公司 東風花都第三工場 (中国)

当事業年度の海外受注工事高のうち、請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

Mazda Motor Manufacturing de Mexico S.A.de C.V. マツダメキシコ新塗装工場 (メキシコ)

住友商事㈱ マネサールCライン増設 (インド)

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分		特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	14.3	22.4	36.7
		産業空調	19.4	21.7	41.1
		小計	33.7	44.1	77.8
	塗装システム事業		6.0	16.2	22.2
	合計 (うち海外)		39.7 (5.7)	60.3 (15.8)	100.0 (21.5)
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	15.0	16.0	31.0
		産業空調	22.5	15.0	37.5
		小計	37.5	31.0	68.5
	塗装システム事業		9.1	22.4	31.5
	合計 (うち海外)		46.6 (8.0)	53.4 (13.6)	100.0 (21.6)

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)	
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)		
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	1,630	27,927	-	-	29,557
		産業空調	152	36,981	1,419	3.7	38,553
		小計	1,783	64,909	1,419	2.1	68,111
	塗装システム事業		-	8,479	13,172	60.8	21,651
	合計		1,783	73,388	14,591	16.3	89,763
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	3,251	37,696	-	-	40,947
		産業空調	821	43,149	1,120	2.5	45,091
		小計	4,072	80,846	1,120	1.3	86,039
	塗装システム事業		-	3,235	19,930	86.0	23,166
	合計		4,072	84,081	21,050	19.3	109,205

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度(%)	当事業年度(%)
東南アジア	13.9	26.4
東アジア	56.2	35.1
その他	29.9	38.5
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

(株)竹中工務店	武田薬品工業(株)新研究所建設計画
三菱自動車工業(株)	岡崎塗装更新
大成建設(株)	赤坂二丁目計画(福吉町)空調衛生設備工事
大成建設(株)	御殿山プロジェクトAブロック(事務所)空調設備工事

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

大成建設(株)	西新宿八丁目成子地区第一種市街地再開発事業(建築)
東和薬品(株)	山形工場建設工事の内 空調・給排水設備工事
光工業(株)	光工業 新工場建設計画
東京都	東京都美術館(21)改修空調設備工事
社会医療法人財団石心会	川崎幸病院移転新築計画 機械設備工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

(株)竹中工務店	16,815 百万円	18.7%
----------	------------	-------

当事業年度

大成建設(株)	13,024 百万円	11.9%
---------	------------	-------

手持工事高 (平成24年3月31日現在)

区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
環境システム事業	ビル空調	6,133	30,626	-	-	36,760
	産業空調	678	9,948	373	3.4	10,999
	小計	6,811	40,575	373	0.8	47,760
塗装システム事業		-	8,139	12,347	60.3	20,486
合計		6,811	48,714	12,720	18.6	68,247

(注) 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

阪急電鉄(株)	梅田阪急ビル建替工事	平成24年8月完成予定
Mazda Motor Manufacturing de Mexico S.A.de C.V.	マツダメキシコ新塗装工場	平成25年3月完成予定
本田技研工業(株)	寄居工場 ボディ塗装ライン	平成25年5月完成予定
住友商事(株)	マネサールCライン増設	平成25年9月完成予定
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、梶屋敷融雪基地外3箇所 機械設備	平成26年2月完成予定

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

経営基盤の強化

当社は、変化する社会の要求に即応し、事業の継続性が重要であると考えております。そのため、(ア)コーポレート・ガバナンスの一層の充実、(イ)事業のグローバル化に対応できる組織作り、(ウ)経営のベースとなる人材力の向上、(エ)研究開発、ITシステム開発、業務改革のための投資、を積極的に行うことで、経営基盤を強化する方針を掲げております。

これらの項目を実現していくための具体的な実行計画を、各担当部門の年度方針に盛り込み、常に方針書に立ち戻りながら活動を継続しております。

環境・海外を重視した事業展開

当社は、一般ビルの空調設備の設計・施工から生産設備のエンジニアリングまでを行う環境システム事業部と、自動車を中心とした塗装プラントをエンジニアリングする塗装システム事業部の2事業部制で事業を展開しております。

環境システム事業部は、国内はもとより海外市場においても事業を引き続き拡大させてまいります。特にエネルギー負荷を減らし低炭素社会の要求にあった設備設計、既存設備のリニューアルや生産効率をあげるエンジニアリング、高効率の排気処理装置の販売など、環境ビジネスの充実を図ってまいります。また、原価管理を一層徹底し収益力を強化してまいります。

塗装システム事業部は、自動車の塗装・塗着効率の向上や塗装工場全体のエネルギー負荷を減らすといった総合エンジニアリング型ビジネスをさらに発展させ、中国、インド、ロシア、ブラジルなどで新設される塗装プラントについて、日系自動車メーカーはもとより現地資本の自動車メーカーからの受注も増やして業績を伸ばしてまいります。

法令順守の経営

当社は、平成19年4月に「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する」という経営ビジョンを策定しております。

この経営ビジョンは、当社が法令順守を経営の根幹におきながら、当社を取り巻くすべてのステークホルダーに対して価値を生み出し、社会的責任を果たしていく決意を示したもので、経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会の定期開催、コンプライアンス研修の実施など具体的施策を実施しております。

今後も、法令順守を根幹に据えた一層高い透明性と倫理観に支えられた緻密な経営を推進してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社株式の売買は市場に委ねられるべきものと考えており、当社株式等の大量買付行為を行う大量買付者による当社株式等の買付けの要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様のご判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、昨今、わが国において、対象となる会社の取締役会との十分な交渉や取締役会の合意を経ることなく、一方的に株式等の大量買付行為が行われているものの中には、その目的や買収後の方針等の十分な情報の開示がなされないまま行われる事例が少なくありません。当社といたしましては、こうした事態の拡大は、株主の皆様が大量買付者による買付け要請に応じるか否かについて判断を行うだけの必要十分な時間及び情報の確保を困難にする恐れがあるものと考えております。

また、継続性を維持した企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるという目的を達成するためには、当社グループ内の各事業会社の位置付けや役割を十分に理解しつつ、より中長期的な観点から将来の展望を見据えて安定的な経営を目指していくことが必要であります。

当社といたしましては、大量買付者による当社株式等の大量買付行為が行われた場合に、株主の皆様が、当社及び当社グループの特性を踏まえた上で、当該大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要十分な情報及び時間を確保すること、また、当社が、大量買付者との交渉の機会を確保することが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることにあって不可欠であると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業理念を「永続的に成長し、社会に貢献する会社づくり」、「魅力ある会社づくり」の二点に定めております。この企業理念を実現するために、当社は、付加価値増大を通じたステークホルダーの繁栄、技術を通じた豊かな環境の創造と産業社会の発展、仕事を通じた社員の自己実現、相互信頼・協調・合理性のある組織風土の醸成等を目指しています。このような当社が目指すところを経営ビジョンとして換言したものが「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する」であります。

以上の企業理念・経営ビジョンに基づき、平成23年3月期から平成25年3月期までの3ヶ年を計画期間とした中期経営計画のもと、環境システム事業及び塗装システム事業を中心とした当社事業の持続的な発展と経営基盤の強化を図ることにより、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることに努めてまいります。

また、当社は、企業価値を毀損する最大の経営リスクは法令違反であることを強く認識し、法令順守の実行を通じ、企業価値を高め、広く社会から評価されるべくコーポレート・ガバナンスを一層充実させることを、経営の最重要課題としております。取締役会、監査役会、経営会議、経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会、内部監査室等の活動を通じて、また、内部統制システムの整備を通じて、建設業法や金融商品取引法をはじめとした関連諸法令の順守に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年1月31日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を確保し、向上させることを目的として、議決権割合を20%以上とする当社株式等の買付行為、又は結果として議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（以下、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、大量買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。）に対する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会及び平成22年6月29日開催の第65回定時株主総会において、その継続について株主の皆様からご承認をいただいております。

本プランは、大量買付行為が行われる場合に、株主の皆様にご負担がかかるか否かを適切に判断いただくための必要十分な情報及び時間を確保するために、当社取締役会が、大量買付者に対して、事前に大量買付情報の提供を求め、当該大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提示等を行うとともに、必要に応じて、当社取締役会からの独立性が高い社外取締役、社外監査役及び社外有識者の中から選任される委員で構成される独立委員会の勧告を尊重したうえで、大量買付行為に対して、対抗措置を発動するための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めております。

大量買付者が、大量買付ルールを遵守しなかった場合、又は大量買付ルールを遵守している場合であっても、当該大量買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為である場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動を行うものとします。

具体的な対抗措置としては、新株予約権の無償割当てその他法令及び当社定款において取締役会の権限として認められるものの中から、その時々状況に応じて、適切なものを選択するものといたします。

前記取組みが、基本方針に沿い、株主の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

ア の取組みについて

上記 「基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、かかる取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

イ の取組みについて

当社は、上記 「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載した取組みは、以下の各理由により、基本方針に沿い、当社の株主の皆様共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(ア) 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた()企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、()事前開示・株主意思の原則、()必要性・相当性の原則の三原則を完全に充足しています。

(イ) 企業価値研究会が公表した買収防衛策の在り方の趣旨を踏まえていること

本プランは、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日付で公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨も踏まえた内容となっております。

(ウ) 株主の皆様意思の重視と情報開示

本プランの有効期間は、第65回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会（平成25年6月開催予定の第68回定時株主総会）の終結の時までとなっております。

ただし、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、この点においても、本プランの継続及び廃止は、株主の皆様意思を尊重した形になっております。

さらに、株主の皆様は、本プランの廃止等の判断、大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断等の意思形成を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適当と認める時期及び方法により開示することとしております。

(工) 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

当社は、本プランの導入及び継続にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重して決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されています。

さらに、本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた形式的な大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

(オ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期について期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループとして、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 民間設備投資の変動

世界的な経済情勢の変化等の影響を受けて、顧客の投資計画に中止・延期や内容の見直しなどが発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

(2) 海外事業展開に伴うリスク

海外各地において展開している事業については、予期しない法規制の改正、政情不安等が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外貨建工事契約に係る請負代金の入金及び発注代金の支払いについては、先物為替予約等のヘッジを実施するなど可能な限り為替リスクを回避しておりますが、なお為替変動による損失発生の可能性があります。さらに、連結財務諸表作成にあたっては在外連結子会社の財務諸表を換算するため、為替相場により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 請負工事における瑕疵担保責任

請負工事については、顧客との間の工事請負契約に基づき、竣工後一定期間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任に伴って発生する費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該費用が引当金残高を上回って発生する可能性があります。

(4) 売上債権回収リスク

受注先に関する与信管理に努めておりますが、受注先の倒産等のため工事代金の回収が不能になることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争激化に伴うリスク

工事請負事業は受注競争が厳しい環境下にあります。工事損失引当金の計上等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材価格の変動

建設資材等の調達価格が高騰し、これを受注金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資産保有に伴うリスク

保有する不動産、有価証券等の時価の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付制度に関するリスク

年金資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害・事故

予期しない自然災害、あるいは事故等により損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、危機管理体制の整備に努めておりますが、大規模・広域な自然災害の発生にあっては、当社グループの直接的な物的・人的被害のみならず、顧客の事業活動、ひいては経済情勢にまで影響が及び、その影響が長期化することによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法令違反リスク

当社グループにおきましては全社一丸となって法令を順守する経営の徹底に努めております。それにもかかわらず、なお当社グループの役員又は従業員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は784百万円であります。

子会社においては、研究開発活動は特段行なわれていません。

当社については、以下のとおりであります。

研究開発センター(神奈川県)、座間技術センター(神奈川県)、塗装システム事業部開発部門(大阪府)の3研究開発組織において、空調設備及び塗装設備の各分野における技術開発を前年に引き続き活発に実施し、多くの成果を得ました。

セグメントごとの研究開発は以下のとおりであります。

(1) 環境システム事業

当連結会計年度における研究開発費の金額は540百万円であります。

過酸化水素ガス除染システムの拡充

当社は、過酸化水素ガスによるドライ除染システムの開発を完了し、医薬品製造工場への納入を既に開始しております。

現在は基礎研究とシステムのさらなる改良を継続しており、各種建材や生産装置部品の過酸化水素暴露試験の積み重ねから、過酸化水素分解量や影響度のデータベースを構築いたしました。

これらデータベースにより設計精度がさらに向上し、過酸化水素除染に不適な材料や部品の事前チェックと対策が可能となりました。

また、システム設計においては、過酸化水素の分解速度に影響しない小口径供給管の設計法を確立いたしました。

今後はこれら技術を用いて、より優れた除染システムを低コストで提供できるよう努めてまいります。

VOC(揮発性有機化合物)濃縮装置の高性能化に対応した検討ツールの開発

VOC濃縮装置は、排ガスに含まれるVOC(揮発性有機化合物)を吸着材に吸着させ、さらに少量の熱風で脱着する事により、排ガスを濃縮、減容する装置であります。

一般のVOC濃縮装置は濃縮倍率5～15倍程度が一般的ですが、当社では自社開発のシミュレータを活用したシステムの最適化により、30倍以上の高濃縮に対応できるシステムをすでに開発し、平成23年度から販売を開始しております。

本年度はシステム設計資料の拡充に努め、後処理装置である蓄熱式直接燃焼装置(RTO)を含めたシステム最適化や安全対策の標準化を完了しました。

今後は導入効果の高いVOC濃縮装置を短期間で提案し、大気汚染防止法のVOC排出規制強化に伴うニーズに対応しつつ本装置の受注拡大を図ってまいります。

ニューラルネットワーク(*)を利用した空調制御システムの研究

空調システムの自動制御には一般にフィードバック制御が用いられています。フィードバック制御は制御目標値に対する制御結果の偏差を手がかりに機器操作を行い、偏差を0にしようとする制御方法であります。このため、制御を乱す様々な外的要因が発生しても、その影響が現れてからでなければ制御に反映されていません。また、複数の制御パラメータがあり、安定した制御のためにはこれらのチューニングが必要となります。

従来のフィードバック制御のこのような課題を改善するため、当社では新しい制御システムの研究を進めてきましたが、このたびニューラルネットワークを利用した制御システムを考案するに至りました。

本制御システムは従来のフィードバック制御にフィードフォワード制御の機能を有するニューラルネットワーク回路を加えた制御システムであり、空調運転開始時の設定値への迅速な到達、外的要因に対する俊敏な応答、いろいろな設定条件に対する高い制御安定性などの特徴があります。

今後は実証試験による効果の実証、適用分野の検討などを進め、より高度な顧客ニーズへの対応、空調の新しい価値の創造などに繋げていく予定であります。

* コンピュータに人間の脳神経回路の仕組みを織り込んで学習能力を持たせ、様々な問題を解決しようとする制御方法

(2) 塗装システム事業

当連結会計年度における研究開発費の金額は244百万円であります。

プレコート式ドライ塗装ブースの開発

当社は、主力設備の一つである湿式スクラバー方式の塗装ブースを現在に至るまで、自動車メーカー等へ納入した多数の実績を残しております。また、今後さらに強まる省エネルギー化のニーズに応えるため、平成21年より大幅な省エネ効果が得られる画期的なプレコート式ドライ塗装ブースの開発・商品化を進めてまいりました。

このプレコート式ドライ塗装ブースの特徴は、従来の塗装ブース（湿式ブース）で採用している湿式スクラバーを用いた塗料ミストの回収システムに代わり、乾式のフィルターとその保護のためのプレコート剤を併用した新しい回収システムを採用している点であります。

この新方式の塗装ブースを採用することによって従来の湿式ブースと比較して、ランニングコストを半減することができ、CO₂にいたっては約70%の低減が可能になります。

更に、このシステムから排出される塗料ミストが混在した使用済みプレコート剤は、廃棄することなくセメントへの再利用ができると共に、水を一切使用しないため廃水も生じないといった利点もあわせ持っており、環境に対しても配慮したシステムになっております。

現在、開発および販売準備を完了し、既に受注も決定しております。

今後は、水不足の新興国も含め、積極的な営業活動を展開し、新規案件の受注拡大を図っていく予定であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会計基準に基づき、決算日における資産・負債及び収益・費用の数値に影響を与える見積りが行なわれているものがあります。

貸倒引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金、退職給付引当金等の引当金や繰延税金資産・負債、及び工事進行基準による完成工事高等に係わる見積りは、過去の実績や個々の状況等に基づき継続的に評価、判断しております。

なお、これらの見積りにつきましては、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとする新興国の高い経済成長や米国での景気回復を背景に、堅調に推移しました。日本経済は、東日本大震災の影響による製品・部品の供給網の復旧が進み、生産や消費も緩やかに持ち直してきました。

このような状況のもと、当社は原価低減活動を継続的に進めるとともに、積極的な海外展開や新規事業の開拓など、中期経営計画に基づいた経営目標実現のための諸施策に取り組んでまいりました。また、リーマンショックの余波で落ち込んだ民間設備投資が世界的に回復するなど、外部環境も好転しました。

この結果、受注工事高は、環境システム事業と塗装システム事業の両事業において国内外で増加し、1,952億68百万円（前期比17.9%増加）となりました。

完成工事高は、過年度に受注した工事完成基準の大型物件が竣工を迎えたことや、受注が増加したことなどにより、1,897億16百万円（前期比34.4%増加）となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益率が前期より1.1ポイント低下して13.0%となりましたが、完成工事高が前期比で485億56百万円増加したことなどにより、完成工事総利益は前期比47億88百万円増加の246億60百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、従業員給料や営業活動経費が増加したことなどで、前期比18億75百万円増加の163億35百万円となりました。

以上の結果、営業利益は83億25百万円（前期比29億14百万円増加）、経常利益は90億33百万円（前期比28億67百万円増加）、当期純利益は43億72百万円（前期比6億69百万円増加）となりました。

(3) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は前期末に比べ21.0%増加し、1,261億55百万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が230億43百万円増加し、有価証券が4億46百万円、未成工事支出金が18億80百万円それぞれ減少したことなどによりです。

受取手形・完成工事未収入金等が増加した主な要因は、Geico S.p.A. とその子会社 4 社が連結対象となったこと、及び完成工事高が増加したことなどによります。

当連結会計年度末の固定資産は前期末に比べ5.4%増加し、299億53百万円となりました。これは有形固定資産が3億93百万円、のれんが21億52百万円それぞれ増加し、投資有価証券が6億78百万円減少したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前期末に比べ17.6%増加し、1,561億8百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は前期末に比べ33.6%増加し、810億50百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が142億24百万円、短期借入金が14億62百万円、未成工事受入金が35億24百万円それぞれ増加し、未払法人税等が19億48百万円減少したことなどによります。

支払手形・工事未払金等、短期借入金、未成工事受入金が増加した主な要因は完成工事高や次期繰越工事高が増加したこと、及びGeico S.p.A. とその子会社 4 社が連結対象となったことなどによります。

当連結会計年度末の固定負債は前期末に比べ7.8%増加し、54億55百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前期末に比べ31.6%増加し、865億6百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は前期末に比べ3.9%増加し、696億2百万円となりました。これは利益剰余金が32億73百万円、その他有価証券評価差額金が3億68百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が10億74百万円減少したことなどによります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ14億8百万円減少し、246億27百万円(前期末は260億35百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、完成工事高が増加したことによる売上債権の増加や法人税等の支払額の増加により減少したものの、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加などにより、18億12百万円の資金増加(前期は58億69百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金銭信託である有価証券の償還による収入などにより増加したものの、外国債などの投資有価証券の取得による支出及びGeico S.p.A. の株式の取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより、23億36百万円の資金減少(前期は58億38百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、海外子会社における短期借入金の純増額などにより増加したものの、自己株式の純増額及び配当金の支払額などにより3億61百万円の資金減少(前期は92百万円の資金増加)となりました。

(5) 為替相場の変動による財政状態及び経営成績の変動状況

連結財務諸表を作成するにあたり、在外連結子会社の財務諸表を換算しているため、為替相場の変動により、総資産、キャッシュ・フロー、完成工事高及び経常利益に影響を受けております。主に米ドル、タイバーツ、中国元及びインドルピーの為替変動による影響が大きくなります。

	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
総資産のうち「為替換算調整勘定」 (百万円)	30	3,258	2,828	3,533	4,607
キャッシュ・フローにおける「現金 及び現金同等物に係る換算差額」 (百万円)	204	2,660	297	840	522

主な在外連結子会社における完成工事高及び経常利益に与える為替変動による影響

			第66期	第67期	増減	為替変動による影響 A × B (百万円)
			平成23年 3月	平成24年 3月		
TKS Industrial Company * 1	完成 工事高	外貨ベース(米ドル 千)	32,384	A 154,808	B 7.92	1,226
		換算レート(円) * 4	87.68	79.76		
		円貨ベース(百万円)	2,839	12,347		
	経常利益	外貨ベース(米ドル 千)	447	A 13,196	B 7.92	104
		換算レート(円) * 4	87.68	79.76		
		円貨ベース(百万円)	39	1,052		
Taikisha (Thailand) Co.,Ltd * 2	完成 工事高	外貨ベース(タイバーツ 百万)	5,594	A 8,497	B 0.14	1,189
		換算レート(円) * 4	2.75	2.61		
		円貨ベース(百万円)	15,383	22,179		
	経常利益	外貨ベース(タイバーツ 百万)	205	A 510	B 0.14	71
		換算レート(円) * 4	2.75	2.61		
		円貨ベース(百万円)	564	1,333		
五洲大気社 工程有限公 司 * 3	完成 工事高	外貨ベース(中国元 百万)	989	A 951	B 0.61	580
		換算レート(円) * 4	12.95	12.34		
		円貨ベース(百万円)	12,810	11,742		
	経常利益	外貨ベース(中国元 百万)	100	A 64	B 0.61	39
		換算レート(円) * 4	12.95	12.34		
		円貨ベース(百万円)	1,295	796		
Taikisha Engineering India Ltd.	完成 工事高	外貨ベース(インドルピー 百万)	1,233	A 3,248	B 0.22	714
		換算レート(円) * 4	1.89	1.67		
		円貨ベース(百万円)	2,331	5,424		
	経常利益	外貨ベース(インドルピー 百万)	90	A 453	B 0.22	99
		換算レート(円) * 4	1.89	1.67		
		円貨ベース(百万円)	171	757		

(注) * 1 子会社 4 社を含んだ連結数値
* 2 子会社 4 社を含んだ連結数値
* 3 子会社 1 社を含んだ連結数値
* 4 換算レートは当該連結会計年度における期中平均レート

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
研究開発センター (神奈川県愛川町)		343	24	9,138	663	1,031	19
座間技術センター (神奈川県座間市)	塗装システム事業	171	57	5,014	133	362	46

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
サンエス 工業(株)	本社 (大阪府 枚方市)	環境システム事 業及び塗装シス テム事業	38	20	-	-	59	93
	東京支店 (神奈川県 座間市)	塗装システム事 業	9	1	-	-	10	15
カスタム エース(株)	本社 (東京都 板橋区)	環境システム事 業	0	7	-	-	7	11
(株)タニヤ マ	本社 (兵庫県 尼崎市)	環境システム事 業	131	68	5,489	487	686	46

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
Taikisha (Thailand) Co., Ltd.	バンブリー 工場 (タイ・サ ムット・プ ラカン県)	環境システム事業 及び塗装システム 事業	22	15	24,056	66	104	78
Taikisha Engineering India Ltd.	プネー工場 (インド・ マハラー シュトラ州 ・プネー 市)	塗装システム事業	81	229	60,702	37	348	55
P.T.Taikisha Manufacturing Indonesia	本社 (インドネ シア・西 ジャワ州・ カラワン 県)	塗装システム事業	162	66	5,680	44	273	92
Geico S.p.A.	バルディ ス イノベ ーションセ ンター (イタリア ミラノ市)	塗装システム事業	-	588	-	-	588	-

(注) 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,782,009	36,782,009	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	36,782,009	36,782,009	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月29日(注)	1,200,000	36,782,009	-	6,455	-	7,297

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	49	32	238	126	2	3,124	3,571	-
所有株式数(単元)	-	161,276	4,417	68,661	50,089	54	82,935	367,432	38,809
所有株式数の割合(%)	-	43.89	1.20	18.69	13.63	0.02	22.57	100.00	-

(注) 自己株式313,951株は「個人その他」に3,139単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。
なお、自己株式において、株主名簿記載上の株式数は実質所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注6)	東京都港区浜松町2-11-3	3,751	10.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注7)	東京都中央区晴海1-8-11	3,682	10.01
株式会社建材社	兵庫県芦屋市浜町14-2-308	2,000	5.44
上西圭治(注8)	兵庫県芦屋市	1,101	2.99
上西瑠璃子	東京都世田谷区	1,089	2.96
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	1,082	2.94
大気社協力会社持株会	東京都新宿区西新宿2-6-1	1,030	2.80
株式会社第二建材社	東京都渋谷区神宮前6-35-3	1,000	2.72
大気社社員持株会	東京都新宿区西新宿2-6-1	760	2.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	699	1.90
計	-	16,197	44.04

(注) 1 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成24年2月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年11月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木6-10-1	2,173	5.91

- 2 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成24年2月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 - 5 - 33	2,081	5.66
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3 - 23 - 1	403	1.10
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3 - 23 - 1	77	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9 - 7 - 1	285	0.78

- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJセキュリティーズインターナショナル、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成23年7月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年7月11日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	223	0.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	1,095	2.98
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	288	0.78
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	95	0.26
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 5 - 2	165	0.45

- 4 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社から平成23年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	699	1.90
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	66	0.18
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 - 2 - 1	678	1.84
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3 - 5 - 27	448	1.22

- 5 日本生命保険相互会社及びその共同所有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から平成22年9月7日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋 3 - 5 - 12	1,751	4.76
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	775	2.11

- 6 当事業年度末における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分1,671千株、年金信託分1,159千株、管理有価証券信託分880千株であります。
7 当事業年度末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分1,305千株、年金信託分1,643千株、管理有価証券信託分718千株であります。
8 上西圭治氏は、平成24年2月27日に逝去されましたが、平成24年3月31日現在相続手続が未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 313,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,429,300	364,293	-
単元未満株式	普通株式 38,809	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,782,009	-	-
総株主の議決権	-	364,293	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大気社	東京都新宿区 西新宿2 - 6 - 1	313,900	-	313,900	0.85
計	-	313,900	-	313,900	0.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月23日)での決議状況 (取得期間平成23年8月24日～平成23年8月24日)	300,000	472,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	472,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	465	772,409
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	37	58,275	-	-
保有自己株式数	313,951	-	313,951	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配当金による株主の皆様への利益還元を最重要施策のひとつとして考え、連結業績に応じた利益配分を基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に関しましては、昨年修正しました中期経営計画の最終年度の利益目標値を達成したこと等から、期末配当金は1株当たり20円とすることといたしました。その結果、年間配当金は中間配当金の1株当たり15円と合わせて35円となりました。

内部留保金につきましては、今後の当社の市場競争力をより一層強化するために、業務改革、技術開発、情報化投資、海外拠点の拡充・強化のための投資など新たな成長につながる投資に充当するとともに、財務体質の健全化のために備えてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年11月10日取締役会決議	547	15.00
平成24年6月28日定時株主総会決議	729	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,747	1,703	1,545	1,710	1,787
最低(円)	933	998	999	1,081	1,348

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,787	1,780	1,780	1,758	1,738	1,715
最低(円)	1,636	1,634	1,577	1,677	1,595	1,609

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 執行役員	上西栄太郎	昭和26年1月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 環境設備事業部営業担当部長 平成15年4月 環境設備事業部東北支店長 平成15年6月 取締役 平成17年4月 環境設備事業部大阪支社長 平成19年4月 取締役上席執行役員環境システム 事業部東京第一支店長 平成20年4月 取締役上席執行役員社長付経営企 画担当 平成21年4月 取締役常務執行役員社長付全社営 業推進担当 平成22年4月 代表取締役社長執行役員(現在)	(注) 3	276
代表取締役	副社長 執行役員	上山悟	昭和22年11月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 塗装設備事業部技術統括部長 平成15年6月 取締役 平成17年4月 塗装設備事業部長 平成17年6月 常務取締役 平成18年4月 塗装設備事業部長兼営業統括部長 平成19年4月 取締役常務執行役員塗装システム 事業部長 平成21年4月 取締役専務執行役員塗装システム 事業部長 平成22年4月 代表取締役副社長執行役員(現在)	(注) 3	9
代表取締役	副社長 執行役員	木村傑	昭和18年4月9日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年2月 TKS Industrial Company 取締役 社長 平成5年4月 塗装設備事業部営業部長・北米、 中南米、EC圏、東京地区担当 平成5年6月 取締役 平成10年10月 塗装設備事業部副事業部長 平成17年4月 購買本部長 平成17年6月 常務取締役 平成19年4月 取締役常務執行役員環境システム 事業部副事業部長兼技術企画室長 兼購買本部長 平成21年4月 取締役副社長執行役員環境システ ム事業部長 平成22年4月 代表取締役副社長執行役員(現在)	(注) 3	8
取締役	専務執行役員 管理本部長	櫻井孝	昭和22年8月18日生	平成10年4月 株式会社富士銀行本店営業第三部 長 平成13年6月 当社入社 取締役 環境設備事業部営業本部営業推進 担当 平成15年4月 環境設備事業部中部支店長 平成17年4月 管理本部長(現在) 平成17年6月 常務取締役 平成19年4月 取締役常務執行役員 平成21年4月 取締役専務執行役員(現在)	(注) 3	10
取締役	専務執行役員 塗装システム 事業部長	橋本記代司	昭和23年10月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 塗装設備事業部原価管理部長 平成17年4月 塗装設備事業部技術統括部長 平成17年6月 取締役 平成19年4月 取締役上席執行役員塗装システム 事業部副事業部長兼技術統括部長 平成21年4月 取締役常務執行役員塗装システム 事業部副事業部長兼技術統括部長 平成22年4月 取締役常務執行役員塗装システム 事業部長 平成24年4月 取締役専務執行役員塗装システム 事業部長(現在)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 経営企画 本部長 兼環境担当 兼経営企画 室長	加藤考二	昭和30年6月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 環境設備事業部東京本店技術部長 平成17年4月 環境設備事業部技術統括部長 平成17年6月 取締役 平成19年4月 環境システム事業部長付 平成20年4月 環境システム事業部技術企画部 平成21年4月 執行役員環境システム事業部技術 企画部長 平成22年4月 常務執行役員環境システム事業部 長兼技術企画部長 平成22年6月 取締役常務執行役員環境システム 事業部長兼技術企画部長 平成24年4月 取締役常務執行役員経営企画本部 長兼環境担当兼経営企画室長(現 在)	(注) 3	3
取締役	常務執行役員 環境システム 事業部長	芝利昭	昭和24年12月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 環境設備事業部東京本店工事4部 長 平成14年4月 環境設備事業部北関東支店技術部 長 平成15年4月 産業設備事業部東京事業所技術部 長 平成19年4月 環境システム事業部技術統括部担 当統括部長兼工事現場支援室長 平成20年4月 執行役員環境システム事業部海外 統括準備室長兼技術統括部副統括 部長兼工事購買室長 平成21年4月 上席執行役員環境システム事業部 技術統括部長 平成24年4月 常務執行役員環境システム事業部 長 平成24年6月 取締役常務執行役員環境システム 事業部長(現在)	(注) 3	10
取締役	常務執行役員 環境システム 事業部 中部支店長	長田雅士	昭和34年4月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 TKS Industrial Company 副社長 平成17年4月 社長室長 平成19年4月 執行役員環境システム事業部企画 室長 平成21年4月 常務執行役員企画本部長兼環境担 当兼経営企画室長 平成21年6月 取締役常務執行役員企画本部長兼 環境担当兼経営企画室長 平成24年4月 取締役常務執行役員環境システム 事業部中部支店長(現在)	(注) 3	4
取締役	常務執行役員 塗装システム 事業部 副事業部長 兼技術統括 部長	小川哲也	昭和28年4月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 塗装設備事業部名古屋事業所長 平成17年4月 塗装設備事業部施工品質管理部長 平成19年4月 執行役員塗装システム事業部施工 品質統括部長 平成22年4月 上席執行役員塗装システム事業部 副事業部長兼技術統括部長 平成23年6月 取締役上席執行役員塗装システム 事業部副事業部長兼技術統括部長 平成24年4月 取締役常務執行役員塗装システム 事業部副事業部長兼技術統括部長 (現在)	(注) 3	1
取締役		村上修一	昭和25年11月12日生	平成17年4月 株式会社損害保険ジャパン常務執 行役員兼四国本部長 平成20年4月 同社企業営業企画部顧問 平成20年6月 当社監査役 オリジン電気株式会社常勤監査役 (社外監査役) 平成24年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		宗岡眞	昭和20年4月1日生	昭和41年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 産業設備事業部技術統括部長 取締役 取締役 席執行役員環境システム 事業部技術統括部長 席執行役員環境システム事業部 技術統括部長 環境システム事業部顧問 常勤監査役(現在)	(注) 4	8	
常勤監査役		佐野充	昭和24年7月9日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 管理本部経理部長 取締役 取締役 席執行役員管理本部経理 部長 席執行役員管理本部経理部長 席執行役員管理本部副本部長 管理本部顧問 常勤監査役(現在)	(注) 6	9	
常勤監査役		小西克三	昭和23年9月3日生	平成14年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成22年4月 平成22年6月	安田生命保険相互会社(現 明治 安田生命保険相互会社)取締役第一 公務部長 明治安田生命保険相互会社執行役員 公法人第一部長 明治安田法人サービス株式会社 (現 明治安田ライフプランセン ター株式会社)代表取締役社長 同社取締役 当社常勤監査役(現在)	(注) 6	1	
監査役		中島義勝	昭和20年3月26日生	昭和47年4月 昭和52年3月 平成6年4月 平成16年4月 平成21年6月	弁護士登録 榎本法律事務所入所 中島義勝法律事務所(現 中島・彦 坂・久保内法律事務所開設(現在) 東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役(現在)	(注) 5	2	
監査役		野呂順一	昭和29年9月2日生	平成22年3月 平成24年3月 平成24年6月	日本生命保険相互会社常務執行役員 法人第二営業本部長兼首都圏法 人営業副本部長 株式会社ニッセイ基礎研究所顧問 株式会社ニッセイ基礎研究所代表 取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注) 6	-	
計								357

- (注) 1 取締役村上修一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小西克三氏、中島義勝氏及び野呂順一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は平成19年4月1日より執行役員制を導入しており、平成24年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。

は取締役兼務者であります。

役職	氏名
社長執行役員	上西栄太郎
副社長執行役員	上山悟
副社長執行役員	木村傑
専務執行役員 管理本部長	櫻井孝
専務執行役員 塗装システム事業部長	橋本記代司
常務執行役員 経営企画本部長兼環境担当兼経営企画室長	加藤考二
常務執行役員 環境システム事業部長	芝利昭
常務執行役員 環境システム事業部中部支店長	長田雅士
常務執行役員 塗装システム事業部副事業部長兼技術統括部長	小川哲也
常務執行役員 C R Mセンター長	押田裕介
上席執行役員 環境システム事業部海外統括部長兼国際支店長	赤崎良知
上席執行役員 C R Mセンター副センター長	森谷隆
上席執行役員 塗装システム事業部設計・開発統括部長	河原悦男
上席執行役員 塗装システム事業部海外統括部長	齊藤正明
上席執行役員 安全本部長兼経営企画本部特命事項担当	大塚與志夫
上席執行役員 塗装システム事業部技術統括部副統括部長兼第三事業所長	上之段良一
上席執行役員 環境システム事業部副事業部長兼営業統括部長	北本昌之
上席執行役員 環境システム事業部東京支社長	稲川信隆
上席執行役員 環境システム事業部海外統括部タイエリアマネジャー 兼Taikisha (Thailand) Co.,Ltd.社長	佐藤陽一郎
執行役員 塗装システム事業部営業統括部長	原田信彦
執行役員 環境システム事業部東北支店長兼営業部長	林信行
執行役員 塗装システム事業部海外統括部五洲大気社工程有限公司総経理	木村光
執行役員 塗装システム事業部第一事業所長	浜中幸憲
執行役員 C R Mセンター企画担当	吉田省吾
執行役員 環境システム事業部海外統括部シンガポールエリアマネジャー 兼Taikisha (Singapore) Pte.Ltd.社長	岩城相吉
執行役員 環境システム事業部大阪支社長	向井浩
執行役員 環境システム事業部技術統括部長	早川一秀

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

当社は、監査役設置会社としてコーポレート・ガバナンスの一層の充実に向け、社外取締役の選任による取締役会の監督機能の強化、執行役員制の導入等を実施し、当社グループ全体のガバナンス強化、経営改革に継続して取り組んでおります。現時点では、こうした取組みにより当社のコーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断し、現状の体制としております。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア 取締役会、取締役

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役10名で構成され、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。取締役会では、当社グループの経営方針、法令及び定款に定める事項、並びに経営上の重要事項に関し意思決定するとともに、各取締役及び各執行役員の業務執行の状況を監視・監督しております。

また、取締役会における審議の活性化と意思決定の透明性の確保、及び取締役・執行役員に対する取締役会の監督機能の強化を目的として、平成20年6月から社外取締役を選任しております。さらに、事業年度における経営責任を一層明確にするるとともに、変化の激しい経営環境に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、平成21年6月に取締役任期を1年に短縮いたしました。

イ 執行役員制

当社は、企業経営と業務執行機能の責任と権限の明確化、及び取締役数の削減による取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため、平成19年4月から執行役員制を導入しております。執行役員は、取締役会の決議により選任され（任期1年）、取締役会において決定される経営方針に基づき業務執行に当たっております。

ウ 経営会議

当社グループ経営の効率化を図る目的で、経営会議を設置しております。同会議は、取締役10名（うち社外取締役1名）で構成され、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、取締役会で決定された経営方針に基づき、当社グループの経営課題について十分な審議を迅速に行う意思決定機関として機能しております。また、同会議には、監査役が適宜出席し、客観的・中立的な立場で発言を行っております。同会議の付議事項のうち重要な案件については、取締役会に付議され最終決定されております。

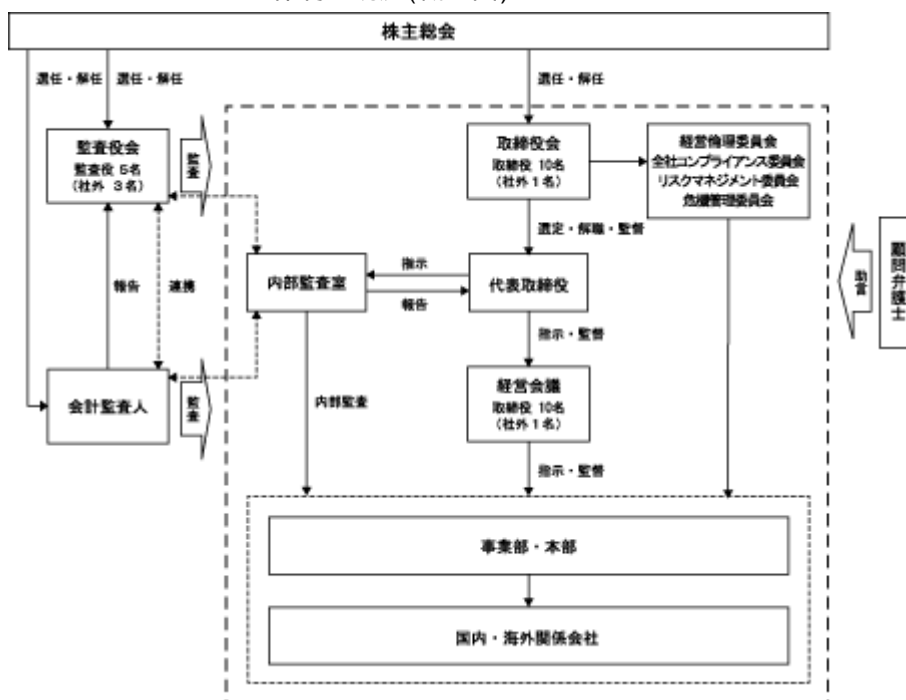
エ 経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会

コンプライアンスに係る監視機関として、経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会を設置しております。

経営倫理委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役及び内部監査室長により構成され、原則として月1回開催し、経営上の観点から、当社の事業全般についてのコンプライアンス上の課題の検討及び対応を行っております。同委員会には、経営監視機能の有効性確保の観点から監査役が独立的な立場で出席しております。

全社コンプライアンス委員会は、代表取締役社長を委員長とし、経営倫理委員会のメンバーを中心として構成され、原則として隔月開催し、法令及び定款等順守の状況を検証しております。

オ コーポレート・ガバナンス体制の現況(概念図)



カ リスク管理体制

当社及び当社グループのリスク管理については、リスクマネジメント規程に基づき、リスクマネジメント委員会を設置し、リスクを一元的に把握し効果的かつ効率的なリスク管理を実施しております。同委員会は、全社的なリスクマネジメントの基本方針、責任体制及び運営等を定め、周知・徹底を図っております。

品質管理、安全管理、コンプライアンスなどの各部門の所管業務に付随するリスクについては、各所管部門がリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対応策を立案し、リスクマネジメント委員会へ報告します。また、各所管部門は、社内規程等を整備し、それらの周知・徹底を図っております。

発生抑止が効かず顕在化したリスク（以下、危機という。）に対処措置を講ずべき事態に至った場合を想定し、その対応と危機の日常管理を目的として、危機管理委員会を設置しております。危機発生時には危機管理の基本方針に則り、危機管理委員会の下、危機対策チームの編成又は危機対策本部を設置し対応します。また、危機発生の想定の下、その復旧計画にあたる事業継続計画を適宜整備・具備しております。

キ 責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

ア 内部監査

当社は、当社グループにおける業務の正確性・妥当性を検討・評価し、当社グループの経営効率及び収益力の向上を図る目的で、内部監査室を設置しております。同室を代表取締役社長の直轄部門とすることで内部監査の独立性を担保しつつ、必要な人員（8名）を確保することにより内部監査の実効性を確保しております。

同室は、監査計画に基づき業務執行部門の業務執行状況、法令順守状況の監査を行い、監査結果を代表取締役社長に報告、是正勧告を行うとともに、勧告事項の改善状況についてフォローアップ監査を実施しております。この監査結果は、監査役へも報告しております。また、同室は、金融商品取引法に基づき、当社グループの財務報告に係る内部統制の運用状況について有効性評価を行っております。

イ 監査役監査

当社監査役の人数は社外監査役3名を含む5名であります。このうち、監査役佐野充氏は、長年にわたり当社の経理業務に従事した経理部長経験者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は、当社及びグループ会社における重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を把握するため、稟議書等の重要文書の閲覧を行うとともに、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するほか、重要な案件の検討及び意思決定プロセスの現状について、内部監査室はじめ各関係部署から情報収集を行い、必要に応じて業務改善等の助言・勧告を行っております。また、連結経営上重要と認めた国内外の拠点及び関係会社については、監査計画に基づき、内部監査室と共に、現地調査を実施しております。

監査役は、内部監査室及び会計監査人から、その監査計画、監査の執行状況、監査結果等について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて調査、説明を求めています。また、これら監査結果及び内部統制部門からの報告、各部署に対する調査等に基づき、内部統制システムに係る監査役監査を実施しております。

各監査役は、個々の監査活動について監査役会で報告し、情報の共有化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役村上修一氏は、株式会社損害保険ジャパンの出身であります。平成20年に同社を退職しております。同社は、当社株式668,000株（持株比率1.81%）を所有しておりますが、社外取締役の独立性に影響を及ぼすほどの重要性はないと認識しております。当社は、同氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。当社は、同氏が大手損害保険会社の業務執行責任者として培われた知識と経験を有しており、取締役会における意思決定の透明性の確保及び取締役会の監督機能の強化の観点から適任であると判断し、選任しております。

常勤社外監査役小西克三氏は、明治安田生命保険相互会社の出身であります。平成17年に同社を退職しております。同社は、当社株式460,614株（持株比率1.25%）を所有しておりますが、社外監査役の独立性に影響を及ぼすほどの重要性はないと認識しております。同社と当社との間には、資金借入、保険契約の取引がありますが、取引の規模、性質に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏は、明治安田ライフプランセンター株式会社の出身であります。平成22年に同社を退職しております。同社と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は、同氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。当社は、同氏が大手生命保険会社の業務執行責任者として培われた知識と経験を有しており、取締役の職務執行の適法性を客観的な立場から監査するのに適任であると判断し、選任しております。

社外監査役中島義勝氏は、中島・彦坂・久保内法律事務所の所長弁護士であります。同事務所と当社との間及び同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は、同氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。当社は、同氏が弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、取締役の職務執行の適法性を客観的な立場から監査するのに適任であると判断し、選任しております。

社外監査役野呂順一氏は、株式会社ニッセイ基礎研究所の代表取締役社長を兼務しておりますが、同社と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、日本生命保険相互会社の出身であります。平成24年3月に同社を退職しております。同社は、当社株式1,082,616株（持株比率2.94%）を所有しておりますが、社外監査役の独立性に影響を及ぼすほどの重要性はないと認識しております。同社と当社との間には、保険契約の取引がありますが、取引の規模、性質に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。当社は、同氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。当社は、同氏が大手生命保険会社の業務執行責任者として培われた知識と経験を有しており、取締役の職務執行の適法性を客観的な立場から監査するのに適任であると判断し、選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、5 役員の状況に記載のとおりであります。

社外取締役は、取締役会のほか経営会議等へ出席し、社外監査役は、取締役会、監査役会のほか経営会議等へ出席し、各監査、内部統制システムへの助言、提言を行っております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	360	300	-	60	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	44	44	-	-	-	2
社外役員	46	46	-	-	-	4

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	105銘柄
貸借対照表計上額の合計額	14,746百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キヤノン(株)	750,000	2,715	取引関係の維持・強化等を目的
本田技研工業(株)	716,000	2,237	取引関係の維持・強化等を目的
(株)村田製作所	223,654	1,337	取引関係の維持・強化等を目的
(株)T & Dホールディングス	311,635	638	取引関係の維持・強化等を目的
ヒューリック(株)	690,600	499	取引関係の維持・強化等を目的
日東電工(株)	100,000	441	取引関係の維持・強化等を目的
キッセイ薬品工業(株)	273,000	425	取引関係の維持・強化等を目的
澁澤倉庫(株)	1,395,000	382	取引関係の維持・強化等を目的
N K S Jホールディングス(株)	621,500	337	取引関係の維持・強化等を目的
住友不動産(株)	190,710	317	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ダイフク	489,000	295	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ティラド	827,000	294	取引関係の維持・強化等を目的
東日本旅客鉄道(株)	60,000	277	取引関係の維持・強化等を目的
東海旅客鉄道(株)	415	273	取引関係の維持・強化等を目的
日産自動車(株)	299,000	220	取引関係の維持・強化等を目的
(株)神戸製鋼所	1,000,000	216	取引関係の維持・強化等を目的
(株)山武	100,000	203	取引関係の維持・強化等を目的
西日本旅客鉄道(株)	600	192	取引関係の維持・強化等を目的
(株)日阪製作所	179,000	181	取引関係の維持・強化等を目的
パナソニック(株)	168,000	177	取引関係の維持・強化等を目的
大日本印刷(株)	164,050	166	取引関係の維持・強化等を目的
昭栄(株)	212,718	159	取引関係の維持・強化等を目的
スズキ(株)	84,000	156	取引関係の維持・強化等を目的
立飛企業(株)	30,000	144	取引関係の維持・強化等を目的
フジテック(株)	323,000	142	取引関係の維持・強化等を目的
日本空港ビルデング(株)	100,000	104	取引関係の維持・強化等を目的
沖電気工業(株)	1,581,500	104	取引関係の維持・強化等を目的
理研ビタミン(株)	50,000	104	取引関係の維持・強化等を目的
マツダ(株)	496,000	90	取引関係の維持・強化等を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	600,000	82	取引関係の維持・強化等を目的
(株)タクマ	247,000	70	取引関係の維持・強化等を目的
第一生命保険(株)	528	66	取引関係の維持・強化等を目的
武田薬品工業(株)	10,000	38	取引関係の維持・強化等を目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	103,700	620	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
武田薬品工業(株)	100,000	388	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キヤノン(株)	750,000	2,932	取引関係の維持・強化等を目的
本田技研工業(株)	716,000	2,251	取引関係の維持・強化等を目的
(株)村田製作所	223,654	1,088	取引関係の維持・強化等を目的
ヒューリック(株)	690,600	689	取引関係の維持・強化等を目的
(株)T & Dホールディングス	623,270	597	取引関係の維持・強化等を目的
キッセイ薬品工業(株)	273,000	442	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ヤクルト本社	135,000	384	取引関係の維持・強化等を目的
住友不動産(株)	190,710	380	取引関係の維持・強化等を目的
澁澤倉庫(株)	1,395,000	357	取引関係の維持・強化等を目的
日東電工(株)	100,000	333	取引関係の維持・強化等を目的
東日本旅客鉄道(株)	60,000	312	取引関係の維持・強化等を目的
N K S Jホールディングス(株)	155,375	287	取引関係の維持・強化等を目的
東海旅客鉄道(株)	415	283	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ティラド	827,000	281	取引関係の維持・強化等を目的
日産自動車(株)	299,000	263	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ダイフク	489,000	234	取引関係の維持・強化等を目的
西日本旅客鉄道(株)	60,000	199	取引関係の維持・強化等を目的
沖電気工業(株)	1,581,500	197	取引関係の維持・強化等を目的
(株)山武	100,000	183	取引関係の維持・強化等を目的
フジテック(株)	323,000	176	取引関係の維持・強化等を目的
スズキ(株)	84,000	166	取引関係の維持・強化等を目的
(株)日阪製作所	179,000	163	取引関係の維持・強化等を目的
大日本印刷(株)	164,050	138	取引関係の維持・強化等を目的
(株)神戸製鋼所	1,000,000	134	取引関係の維持・強化等を目的
パナソニック(株)	168,000	127	取引関係の維持・強化等を目的
理研ビタミン(株)	50,000	113	取引関係の維持・強化等を目的
日本空港ビルデング(株)	100,000	108	取引関係の維持・強化等を目的
(株)タクマ	247,000	101	取引関係の維持・強化等を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	660,480	89	取引関係の維持・強化等を目的
日産車体(株)	100,000	86	取引関係の維持・強化等を目的
マツダ(株)	496,000	71	取引関係の維持・強化等を目的
昭栄(株)	212,718	71	取引関係の維持・強化等を目的
東京建物(株)	207,500	69	取引関係の維持・強化等を目的
武田薬品工業(株)	10,000	36	取引関係の維持・強化等を目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	103,700	504	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
武田薬品工業(株)	100,000	364	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人は監査法人A & Aパートナーズであり、公認会計士は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員 中 井 義 己

指定社員 業務執行社員 加賀美 弘 明

指定社員 業務執行社員 寺 田 聡 司

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 5名

その他 8名

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、次の社外取締役及び社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、法令の定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

社外取締役 村 上 修 一

社外監査役 小 西 克 三

社外監査役 中 島 義 勝

社外監査役 野 呂 順 一

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	85	-	85	-
連結子会社	-	-	-	-
計	85	-	85	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日程及び監査業務に係る人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設、改廃やそれらの内容、考え方や背景等についての情報を得る等の対応をしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 25,282	2 24,450
受取手形・完成工事未収入金等	52,381	7 75,424
有価証券	3,000	2,554
未成工事支出金	6 17,100	6 15,220
材料貯蔵品	478	582
繰延税金資産	2,505	2,540
その他	3,881	7 5,563
貸倒引当金	338	179
流動資産合計	104,291	126,155
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 7,737	2 7,571
機械、運搬具及び工具器具備品	2 4,500	2 5,275
土地	2 3,333	2 3,274
その他	282	572
減価償却累計額	9,088	9,534
有形固定資産合計	6,765	7,158
無形固定資産		
のれん	-	2,152
その他	1,125	1,196
無形固定資産合計	1,125	3,349
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 17,915	1, 2 17,237
繰延税金資産	108	122
その他	2,583	2,263
貸倒引当金	92	179
投資その他の資産合計	20,515	19,444
固定資産合計	28,406	29,953
資産合計	132,698	156,108

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,565	7 48,789
短期借入金	2,714	4,176
未払法人税等	2,592	644
繰延税金負債	12	19
未成工事受入金	14,242	17,766
完成工事補償引当金	310	596
工事損失引当金	1,343	2,810
役員賞与引当金	44	61
その他	4,833	7 6,186
流動負債合計	60,658	81,050
固定負債		
長期借入金	568	924
繰延税金負債	1,077	1,059
退職給付引当金	3,101	3,029
役員退職慰労引当金	123	129
その他	191	312
固定負債合計	5,061	5,455
負債合計	65,720	86,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,297	7,297
利益剰余金	51,537	54,810
自己株式	18	492
株主資本合計	65,270	68,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,060	3,428
繰延ヘッジ損益	1	26
為替換算調整勘定	3,533	4,607
その他の包括利益累計額合計	474	1,152
少数株主持分	2,181	2,683
純資産合計	66,978	69,602
負債純資産合計	132,698	156,108

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
完成工事高	141,160	189,716
完成工事原価	4 121,288	4 165,056
完成工事総利益	19,872	24,660
販売費及び一般管理費		
役員報酬	728	760
従業員給料手当	6,019	6,757
役員賞与引当金繰入額	44	61
退職給付費用	734	699
役員退職慰労引当金繰入額	26	24
通信交通費	1,072	1,197
貸倒引当金繰入額	83	123
地代家賃	1,002	1,158
減価償却費	810	952
のれん償却額	-	92
その他	3,939	4,754
販売費及び一般管理費合計	1 14,460	1 16,335
営業利益	5,411	8,325
営業外収益		
受取利息	189	261
受取配当金	305	325
保険配当金	93	123
不動産賃貸料	132	135
持分法による投資利益	82	75
償却債権取立益	-	193
その他	304	225
営業外収益合計	1,107	1,341
営業外費用		
支払利息	94	231
不動産賃貸費用	90	86
為替差損	63	99
貸倒引当金繰入額	12	91
その他	91	124
営業外費用合計	352	632
経常利益	6,166	9,033

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	154	-
固定資産処分益	² 14	² 43
投資有価証券売却益	-	12
関係会社清算益	-	15
持分変動利益	5	-
負ののれん発生益	172	-
保険解約返戻金	-	2
特別利益合計	346	73
特別損失		
固定資産処分損	³ 20	³ 59
減損損失	1	130
投資有価証券売却損	31	-
投資有価証券評価損	53	145
過年度役員退職慰労引当金繰入額	2	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48	-
保険解約損	0	-
特別損失合計	157	335
税金等調整前当期純利益	6,354	8,771
法人税、住民税及び事業税	3,309	3,398
過年度法人税等	159	-
法人税等調整額	1,090	275
法人税等合計	2,378	3,673
少数株主損益調整前当期純利益	3,976	5,097
少数株主利益	273	725
当期純利益	3,703	4,372

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,976	5,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	875	367
繰延ヘッジ損益	1	28
為替換算調整勘定	807	1,239
持分法適用会社に対する持分相当額	32	1
その他の包括利益合計	1,715	842
包括利益	2,261	4,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,124	3,694
少数株主に係る包括利益	136	561

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,455	6,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,455	6,455
資本剰余金		
当期首残高	7,297	7,297
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,297	7,297
利益剰余金		
当期首残高	48,936	51,537
当期変動額		
剰余金の配当	1,103	1,098
当期純利益	3,703	4,372
当期変動額合計	2,600	3,273
当期末残高	51,537	54,810
自己株式		
当期首残高	17	18
当期変動額		
自己株式の取得	1	473
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	473
当期末残高	18	492
株主資本合計		
当期首残高	62,671	65,270
当期変動額		
剰余金の配当	1,103	1,098
当期純利益	3,703	4,372
自己株式の取得	1	473
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,599	2,800
当期末残高	65,270	68,071

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,933	3,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	873	367
当期変動額合計	873	367
当期末残高	3,060	3,428
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	28
当期変動額合計	1	28
当期末残高	1	26
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,828	3,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	704	1,073
当期変動額合計	704	1,073
当期末残高	3,533	4,607
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,104	474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,579	677
当期変動額合計	1,579	677
当期末残高	474	1,152
少数株主持分		
当期首残高	2,487	2,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305	501
当期変動額合計	305	501
当期末残高	2,181	2,683
純資産合計		
当期首残高	66,263	66,978
当期変動額		
剰余金の配当	1,103	1,098
当期純利益	3,703	4,372
自己株式の取得	1	473
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,884	176
当期変動額合計	714	2,624
当期末残高	66,978	69,602

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,354	8,771
減価償却費	1,122	1,239
のれん償却額	-	92
負ののれん発生益	172	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	602	89
退職給付引当金の増減額（は減少）	54	204
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	80	5
工事損失引当金の増減額（は減少）	256	1,481
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	8	265
受取利息及び受取配当金	494	587
支払利息	94	231
持分法による投資損益（は益）	45	43
投資有価証券売却損益（は益）	31	12
固定資産処分損益（は益）	5	16
投資有価証券評価損益（は益）	53	145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48	-
売上債権の増減額（は増加）	9,277	23,126
たな卸資産の増減額（は増加）	270	2,388
立替金の増減額（は増加）	134	0
営業外受取手形の増減額（は増加）	73	200
未収入金の増減額（は増加）	110	10
仕入債務の増減額（は減少）	7,018	13,387
未成工事受入金の増減額（は減少）	18	2,919
立替支払手形の増減額（は減少）	14	121
未払消費税等の増減額（は減少）	390	919
預り金の増減額（は減少）	69	191
未払費用の増減額（は減少）	64	310
その他	1,322	418
小計	6,399	6,812
利息及び配当金の受取額	494	587
利息の支払額	93	229
法人税等の支払額	930	5,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,869	1,812

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,766	1,980
定期預金の払戻による収入	2,714	2,000
有価証券の取得による支出	2,000	499
有価証券の償還による収入	-	2,499
有形及び無形固定資産の取得による支出	783	1,398
有形及び無形固定資産の売却による収入	127	162
投資有価証券の取得による支出	4,697	1,918
投資有価証券の売却による収入	583	638
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
子会社株式の取得による支出	100	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 1,807
長期貸付けによる支出	76	83
長期貸付金の回収による収入	89	43
保険積立金の積立による支出	58	27
保険積立金の払戻による収入	37	12
その他	92	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,838	2,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,391	1,361
長期借入れによる収入	209	362
長期借入金の返済による支出	203	278
リース債務の返済による支出	49	55
少数株主からの払込みによる収入	69	24
自己株式の純増減額（ は増加）	1	473
配当金の支払額	1,105	1,094
少数株主への配当金の支払額	217	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	92	361
現金及び現金同等物に係る換算差額	840	522
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	717	1,407
現金及び現金同等物の期首残高	26,752	26,035
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 26,035	¹ 24,627

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 36社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、当社がGeico S.p.A.の株式を取得したことに伴い、Geico S.p.A.及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、新たに設立したTaikisha (Cambodia) Co.,Ltd.、Geico Painting Equipment Manufacture (Suzhou) Co.,Ltd.、"Geico Russia"LLC、Taikisha Mexicana Service S.A.de C.V.の4社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社名

上海東波大気輸送系統設備有限公司

天津東楮大気塗装輸送系統設備有限公司

持分法非適用の関連会社名

Makiansia Engineering (M) Sdn.Bhd.

持分法非適用関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち、Taikisha Engineering India Ltd.を除く30社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたって、この30社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補修による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、未認識の数理計算上の差異(1,184百万円)については、発生年度の翌年から10年間にわたり定額法により費用処理することにしております。

また、未認識の過去勤務債務(1,255百万円)については、10年間にわたり定額法により費用処理しております。

また、当社及び一部国内連結子会社は、総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。掛金の拠出割合により計算した当連結会計年度末現在の年金資産は7,424百万円であります。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約、直物為替先渡取引(NDF)、金利スワップ、金利キャップ

ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、借入金の金利取引

ヘッジ方針

為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ及び金利キャップは借入金の金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の適用の判断をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却で行っております。

(8) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	402百万円	414百万円

- 2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

関係会社における営業保証金として、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金	32百万円	32百万円

下記の資産は、出資先の借入金担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円

下記の資産は、関係会社における借入金担保に供しております。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

担保資産	期末帳簿残高	対応する債務額
現金預金	363百万円	224百万円
建物・構築物	88百万円	486百万円
土地	487百万円	
機械、運搬具及び工具器具備品	7百万円	6百万円

当連結会計年度（平成24年3月31日）

担保資産	期末帳簿残高	対応する債務額
現金預金	234百万円	181百万円
建物・構築物	82百万円	449百万円
土地	487百万円	
機械、運搬具及び工具器具備品	5百万円	4百万円

- 3 保証債務

以下について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員の金融機関借入金	39百万円	19百万円

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

- 5 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
35百万円	35百万円

- 6 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
490百万円	490百万円

- 7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	130百万円
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	11百万円
営業外受取手形	- 百万円	1百万円
支払手形	- 百万円	442百万円
営業外支払手形	- 百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費	744百万円	784百万円

- 2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物・構築物	- 百万円	2百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円	5百万円
土地	- 百万円	6百万円
敷金及び保証金	11百万円	28百万円
その他	- 百万円	0百万円
合計	14百万円	43百万円

- 3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物・構築物	4百万円	12百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円	6百万円
土地	10百万円	13百万円
敷金及び保証金	1百万円	23百万円
その他	0百万円	3百万円
合計	20百万円	59百万円

- 4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	244百万円	1,466百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	33百万円
組替調整額	128百万円
税効果調整前	161百万円
税効果額	206百万円
その他有価証券評価差額金	367百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	36百万円
組替調整額	4百万円
税効果調整前	32百万円
税効果額	4百万円
繰延ヘッジ損益	28百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,239百万円
-------	----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	1百万円
-------	------

その他の包括利益合計 842百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009	-	-	36,782,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,594	935	6	13,523

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	551	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	551	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009	-	-	36,782,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,523	300,465	37	313,951

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 増加は、取締役会決議による取得によるもの300,000株、単元未満株式の買取りによるもの465株であります。
- 減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	551	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	547	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	729	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	25,282百万円	24,450百万円
有価証券勘定	3,000百万円	2,554百万円
計	28,282百万円	27,004百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	246百万円	423百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える金銭信託 (有価証券勘定)	2,000百万円	1,953百万円
現金及び現金同等物	26,035百万円	24,627百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

Geico S.p.A.(平成23年6月30日現在)

流動資産	4,009百万円
固定資産	795百万円
のれん	2,591百万円
流動負債	3,811百万円
固定負債	605百万円
少数株主持分	189百万円
Geico S.p.A.の取得価額	2,788百万円
Geico S.p.A.の現金及び現金同等物	981百万円
差引: Geico S.p.A.取得のための支出	1,807百万円

- 3 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	65百万円	55百万円	10百万円
機械装置	304百万円	189百万円	115百万円
その他	67百万円	55百万円	11百万円
合計	437百万円	300百万円	137百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	20百万円	17百万円	3百万円
機械装置	192百万円	111百万円	80百万円
その他	12百万円	11百万円	1百万円
合計	225百万円	140百万円	85百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年内	51百万円	20百万円
一年超	85百万円	65百万円
合計	137百万円	85百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	72百万円	51百万円
減価償却費相当額	72百万円	51百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、国内における事務機器類及び車両、海外における生産設備及び車両であり、勘定科目はそれぞれ機械、運搬具及び工具器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年内	79百万円	106百万円
一年超	41百万円	42百万円
合計	120百万円	149百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時に把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、機材、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての完成工事未収入金残高の範囲内にあります。

借入金は短期長期ともに営業取引に係る資金調達であります。短期借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は原則、固定金利にて調達し、金利変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引、直物為替先渡取引、及び借入金の金利変動リスクを軽減するための金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。デリバティブ取引のうち、先物為替予約取引及び直物為替先渡取引の執行・管理については、管理本部長の定めた外国為替管理に関する通達に則して執行されております。当該通達では、取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規定が明記されております。金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の適用要件を満たす取引に限定することとしております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引」のデリバティブ取引に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	25,282	25,282	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	52,381 60		
	52,320	51,587	733
(3) 有価証券及び投資有価証券(*2)	19,500	19,496	3
資産計	97,103	96,366	737
(1) 支払手形・工事未払金等	34,565	34,483	81
(2) 短期借入金	2,714	2,681	33
(3) 長期借入金	568	451	117
負債計	37,848	37,616	232
デリバティブ取引	-	6	6

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 投資有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものは上記に含んでおりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	24,450	24,450	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	75,424 132		
	75,291	75,036	255
(3) 有価証券及び投資有価証券(*2)	18,160	18,143	16
資産計	117,902	117,630	271
(1) 支払手形・工事未払金等	48,789	48,765	24
(2) 短期借入金	4,176	4,172	4
(3) 長期借入金	924	916	7
負債計	53,890	53,854	36
デリバティブ取引	-	27	27

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 投資有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものは上記に含んでおりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は満期までの期間及び国債の利回り等で割り引いた現在価値によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2) 短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに支払い又は返済までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
その他有価証券		
非上場株式	960百万円	972百万円
投資信託	383百万円	615百万円
非上場外国債券	72百万円	43百万円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるのには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	25,282	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	45,451	6,929	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(外国債券等)	-	1,951	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (金銭信託等)	3,000	495	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (非上場外国債券)	-	28	44	-
合計	73,734	9,404	44	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	24,450	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	75,036	387	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（外国債券等）	1,953	1,500	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの （金銭信託等）	-	489	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの （非上場外国債券）	-	43	-	-
合計	101,441	2,420	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	118	107	91	39	39	289
リース債務	50	32	19	13	8	0
合計	168	139	111	53	48	289

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	285	291	199	112	70	250
リース債務	42	28	22	17	3	-
合計	327	320	222	129	74	250

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	935	937	1
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	1,015	1,010	5
合計	1,951	1,947	3

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	1,000	1,003	3
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	2,453	2,433	20
合計	3,454	3,437	16

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,888	5,266	5,621
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
金銭信託	3,000	3,000	-
株式	3,164	3,722	557
債券			
その他	495	500	4
小計	6,660	7,222	562
合計	17,548	12,489	5,059

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,526	5,726	5,800
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,689	3,258	568
債券			
その他	489	500	10
小計	3,179	3,758	579
合計	14,706	9,484	5,221

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	328	37	64
投資信託	283	0	5
合計	612	38	69

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	193	20	-
投資信託	426	6	14
非上場外国債券	19	-	-
合計	638	27	14

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について53百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、1年以内に時価が簿価まで回復するという合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の市場価格の推移及び回復可能性を考慮し、必要と認められた金額について減損処理を実施しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について145百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、1年以内に時価が簿価まで回復するという合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の市場価格の推移及び回復可能性を考慮し、必要と認められた金額について減損処理を実施しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	57	-	0	0
	米ドル	47	-	0	0
	ユーロ	0	-	0	0
	売建				
	日本円	15	-	0	0
	合計	-	-	1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	150	-	4	4
	米ドル	223	-	9	9
	シンガポールドル	19	-	0	0
	売建				
	米ドル	32	-	1	1
	合計	-	-	12	12

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	日本円	工事未払金 (予定取引)	298	298	7
	米ドル	工事未払金 (予定取引)	128	11	6
	売建				
	米ドル	完成工事未収入金 (予定取引)	961	24	7
	ユーロ	完成工事未収入金 (予定取引)	64	-	2
	合計		-	-	8

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	買建				
	日本円	工事未払金 (予定取引)	571	-	30
	米ドル	工事未払金 (予定取引)	67	-	2
	ユーロ	工事未払金 (予定取引)	176	-	1
	売建				
	米ドル	完成工事未収入金 (予定取引)	145	-	8
合計			-	-	24

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	240	220	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	542	430	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 買建	長期借入金	60	40	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部国内連結子会社及び一部在外連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けておりますが、多くの在外連結子会社では確定拠出型の退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	38,107百万円	36,729百万円
年金財政計算上の給付債務の額	53,527百万円	53,301百万円
差引額	15,420百万円	16,572百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
拠出割合	20.44%	20.47%

(3) 補足説明

前連結会計年度における、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額5,757百万円、過去勤務債務残高7,024百万円及び基本金 2,639百万円の差額であります。本制度における未償却過去勤務債務の償却期間は17年であります。

当連結会計年度における、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額2,843百万円及び過去勤務債務残高13,729百万円であります。本制度における未償却過去勤務債務の償却期間は19年であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	17,926百万円	18,120百万円
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	14,967百万円	15,162百万円
(3) 小計((1)+(2))	2,958百万円	2,958百万円
(4) 未認識数理計算上の差異 (退職給付信託を含む)	1,412百万円	1,184百万円
(5) 未認識過去勤務債務	1,555百万円	1,255百万円
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))	3,101百万円	3,029百万円

(注) 1 当社及び一部国内連結子会社は総合設立代行型の西日本冷凍空調厚生年金基金に加入しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産	7,584百万円	7,424百万円

2 一部国内連結子会社及び在外連結子会社において退職一時金制度を設けている場合は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	1,171百万円	1,190百万円
(2) 利息費用	358百万円	362百万円
(3) 期待運用収益	329百万円	336百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	731百万円	558百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	293百万円	293百万円
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	3百万円	27百万円
(7) 退職給付費用	1,642百万円	1,508百万円

(注) 上記勤務費用には簡便法による退職給付費用を含むほか、西日本冷凍空調厚生年金基金に係わる拠出金も含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

確定給付企業年金制度を採用している当社及び一部国内連結子会社において採用した退職給付債務等の計算の基礎となる事項は以下のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2%	2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時より定額法で費用処理)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生年度の翌年から定額法で費用処理)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	106百万円	81百万円
工事損失引当金	536百万円	921百万円
退職給付引当金	1,213百万円	987百万円
退職給付信託設定有価証券	298百万円	270百万円
役員退職慰労引当金	50百万円	46百万円
未払事業税等	200百万円	37百万円
未払賞与	683百万円	922百万円
未成工事支出金	199百万円	192百万円
投資有価証券評価損	231百万円	194百万円
ゴルフ会員権評価損	122百万円	96百万円
その他有価証券評価差額金	221百万円	202百万円
繰越欠損金	420百万円	216百万円
外国税額控除の控除不能分	153百万円	118百万円
その他	1,081百万円	809百万円
繰延税金資産小計	5,520百万円	5,098百万円
評価性引当額	1,222百万円	898百万円
繰延税金資産合計	4,297百万円	4,199百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,225百万円	1,999百万円
在外連結子会社の留保利益	496百万円	533百万円
その他	52百万円	82百万円
繰延税金負債合計	2,773百万円	2,615百万円
繰延税金資産の純額	1,524百万円	1,584百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.38%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.07%	- %
住民税均等割等	1.16%	- %
繰延税金資産を認識していない一時差異		
繰越欠損金	1.31%	- %
外国税額控除の控除不能分	0.15%	- %
投資有価証券評価損	1.59%	- %
ゴルフ会員権評価損	0.20%	- %
その他	1.44%	- %
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.00%	- %
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	5.87%	- %
特別税額控除	0.75%	- %
間接外国税額控除	1.29%	- %
在外連結子会社の留保利益	0.46%	- %
その他	1.48%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.42%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が285百万円、その他有価証券評価差額金が254百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Geico S.p.A.

事業の内容 自動車産業向け塗装システム及びプラントの設計・施工

企業結合を行った主な理由

塗装システム事業の事業拡大とエンジニアリング力の強化をするためであります。

企業結合日

平成23年5月19日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

Geico S.p.A.

取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 51.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	Geico S.p.A.の株式の取得原価	2,717百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	71百万円
取得原価		2,788百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

2,611百万円

発生原因

今後の更なる事業拡大とエンジニアリング力の強化によって期待される将来の超過収益力でありま
す。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,009百万円
固定資産	795百万円
資産合計	4,804百万円
流動負債	3,811百万円
固定負債	605百万円
負債合計	4,416百万円

[前へ](#)

(資産除去債務関係)

当社グループは本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は敷金及び保証金を減額する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	103,125	38,034	141,160	-	141,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	75	79	79	-
計	103,130	38,109	141,240	79	141,160
セグメント利益	2,219	3,494	5,714	451	6,166
セグメント資産	69,667	26,646	96,314	36,383	132,698
その他の項目					
減価償却費	519	528	1,047	19	1,067
受取利息	58	105	163	25	189
支払利息	36	36	73	20	94
持分法投資利益	-	82	82	-	82
持分法適用会社への投資額	-	366	366	-	366
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199	316	516	175	692

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額451百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用471百万円及びその他調整額 20百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等でありませ。
 - (2) セグメント資産の調整額36,383百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等 2,409百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産38,793百万円でありませ。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、投資有価証券及び繰延税金資産等でありませ。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額175百万円は、主に本社建物の建物附属設備等でありませ。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行ってありませ。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	127,176	62,540	189,716	-	189,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	36	39	39	-
計	127,180	62,576	189,756	39	189,716
セグメント利益	3,463	5,523	8,986	46	9,033
セグメント資産	81,618	45,191	126,809	29,299	156,108
その他の項目					
減価償却費	493	704	1,197	3	1,201
のれんの償却額	-	92	92	-	92
受取利息	78	132	211	50	261
支払利息	78	124	202	29	231
持分法投資利益	-	75	75	-	75
持分法適用会社への投資額	-	412	412	-	412
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	248	1,096	1,345	209	1,555

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額46百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用42百万円及びその他調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額29,299百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等 4,010百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産33,309百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額209百万円は、各セグメントに配分していない機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
78,539	1,916	15,849	13,183	20,765	1,472	5,454

その他 (百万円)	合計 (百万円)
3,979	141,160

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	インド (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
5,292	492	322	511	147	6,765

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
株式会社竹中工務店	16,815	環境システム事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
92,347	11,074	23,447	16,174	20,873	3,791	10,243

その他 (百万円)	合計 (百万円)
11,764	189,716

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
4,981	404	288	343	588	392

その他 (百万円)	合計 (百万円)
160	7,158

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	合計 (百万円)		
減損損失	-	-	-	1	1

(注) 減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。なお、減損損失の主な内容は、遊休資産の減損によるものです。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	合計 (百万円)		
減損損失	0	0	0	129	130

(注) 減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。なお、減損損失の主な内容は、遊休資産及び本社移転に伴う除却予定資産の減損によるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	合計 (百万円)		
当期末残高	-	2,152	2,152	-	2,152

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、当社がサンエス工業(株)他3社の株式を追加取得したことに伴い、172百万円の負ののれん発生益を計上しております。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,762.28円	1,834.99円
1株当たり当期純利益	100.73円	119.52円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	66,978	69,602
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	2,181	2,683
（うち少数株主持分）（百万円）	(2,181)	(2,683)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	64,796	66,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	36,768	36,468

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（百万円）	3,703	4,372
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,703	4,372
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,768	36,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,596	3,891	3.739	-
1年以内に返済予定の長期借入金	118	285	2.570	-
1年以内に返済予定のリース債務	50	42	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	568	924	2.833	平成26年8月～ 平成35年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	74	72	-	平成25年1月～ 平成29年3月
合計	3,407	5,215	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	291	199	112	70
リース債務	28	22	17	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (百万円)	37,814	92,604	138,282	189,716
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,083	5,660	6,880	8,771
四半期(当期)純利益 (百万円)	490	3,093	3,587	4,372
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	13.35	84.34	97.98	119.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	13.35	71.08	13.55	21.52

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,490	12,355
受取手形	960	⁶ 1,377
完成工事未収入金	₁ 36,775	₁ 51,978
有価証券	3,000	1,953
未成工事支出金	₅ 15,067	₅ 10,564
材料貯蔵品	172	190
短期貸付金	₁ 531	₁ 710
前払費用	259	317
繰延税金資産	2,346	2,151
未収入金	₁ 695	₁ 1,205
その他	₁ 977	_{1, 6} 1,387
貸倒引当金	304	72
流動資産合計	74,972	84,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,056	5,874
減価償却累計額	4,316	4,324
建物（純額）	1,740	1,550
構築物	263	259
減価償却累計額	235	237
構築物（純額）	28	21
機械及び装置	777	786
減価償却累計額	691	721
機械及び装置（純額）	86	65
車両運搬具	12	11
減価償却累計額	11	10
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	847	857
減価償却累計額	701	724
工具器具・備品（純額）	146	133
土地	2,461	2,391
リース資産	64	104
減価償却累計額	36	58
リース資産（純額）	27	45
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	4,491	4,209
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	1,016	905
その他	20	16
無形固定資産合計	1,036	922

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 17,034	2 16,736
関係会社株式	6,188	9,188
出資金	1	1
長期貸付金	144	8
従業員に対する長期貸付金	26	20
敷金及び保証金	1,153	1,093
長期前払費用	36	26
保険積立金	435	451
破産更生債権等	36	153
その他	0	0
貸倒引当金	69	156
投資その他の資産合計	24,987	27,524
固定資産合計	30,516	32,656
資産合計	105,489	116,776
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,686	1, 6 6,297
工事未払金	1 20,014	1 27,570
短期借入金	2,079	2,179
リース債務	16	19
未払金	2,027	2,696
未払費用	301	541
未払法人税等	2,224	136
未成工事受入金	7,704	9,015
預り金	617	845
前受収益	3	10
完成工事補償引当金	244	315
工事損失引当金	1,279	2,310
役員賞与引当金	44	60
その他	51	6 311
流動負債合計	42,295	52,309
固定負債		
長期借入金	114	103
リース債務	12	30
繰延税金負債	577	520
退職給付引当金	2,562	2,300
その他	115	115
固定負債合計	3,382	3,069
負債合計	45,677	55,378

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,297	7,297
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	8	7
情報化投資積立金	1,000	1,200
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	4,679	6,168
利益剰余金合計	43,022	44,709
自己株式	18	492
株主資本合計	56,755	57,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,064	3,431
繰延ヘッジ損益	9	3
評価・換算差額等合計	3,055	3,427
純資産合計	59,811	61,397
負債純資産合計	105,489	116,776

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
完成工事高	89,763	109,205
完成工事原価	5 76,431	5 95,726
完成工事総利益	13,331	13,479
販売費及び一般管理費		
役員報酬	373	391
従業員給料手当	4,583	4,913
役員賞与引当金繰入額	44	60
退職給付費用	687	610
法定福利費	573	632
福利厚生費	301	277
修繕維持費	142	172
事務用品費	355	390
通信交通費	588	614
動力用水光熱費	72	73
調査研究費	274	291
広告宣伝費	93	78
貸倒引当金繰入額	-	178
交際費	103	122
寄付金	28	29
地代家賃	738	811
減価償却費	611	591
租税公課	185	180
保険料	14	14
雑費	795	974
販売費及び一般管理費合計	1 10,569	1 11,051
営業利益	2,762	2,427
営業外収益		
受取利息	10	8
有価証券利息	21	49
受取配当金	2 1,367	2 1,558
保険配当金	93	123
不動産賃貸料	2 262	2 221
技術指導料	2 430	2 632
償却債権取立益	-	193
その他	175	30
営業外収益合計	2,361	2,818
営業外費用		
支払利息	27	36
不動産賃貸費用	90	86
為替差損	50	112
貸倒引当金繰入額	-	87
その他	58	31
営業外費用合計	227	354
経常利益	4,896	4,891

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	35	-
固定資産処分益	3 11	3 37
投資有価証券売却益	-	17
関係会社清算益	-	15
保険解約返戻金	-	2
特別利益合計	46	72
特別損失		
固定資産処分損	4 16	4 52
減損損失	1	130
関係会社株式評価損	19	-
投資有価証券売却損	26	-
投資有価証券評価損	53	145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	-
保険解約損	0	-
特別損失合計	165	327
税引前当期純利益	4,777	4,636
法人税、住民税及び事業税	2,514	1,510
過年度法人税等	159	-
法人税等調整額	1,110	339
法人税等合計	1,563	1,850
当期純利益	3,214	2,786

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		25,778	33.7	33,768	35.3
労務費		2,331	3.1	2,968	3.1
外注費		33,199	43.4	41,455	43.3
経費		15,121	19.8	17,533	18.3
(うち人件費)		(8,959)	(11.7)	(9,346)	(9.8)
合計		76,431	100.0	95,726	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,455	6,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,297	7,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,297	7,297
その他資本剰余金		
当期首残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	7,297	7,297
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,297	7,297
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,613	1,613
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	13	8
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	8	7
情報化投資積立金		
当期首残高	800	1,000
当期変動額		
情報化投資積立金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	1,000	1,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	35,720	35,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,720	35,720
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,763	4,679
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5	0
情報化投資積立金の積立	200	200
剰余金の配当	1,103	1,098
当期純利益	3,214	2,786
当期変動額合計	1,916	1,488
当期末残高	4,679	6,168
利益剰余金合計		
当期首残高	40,911	43,022
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
情報化投資積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,103	1,098
当期純利益	3,214	2,786
当期変動額合計	2,110	1,687
当期末残高	43,022	44,709
自己株式		
当期首残高	17	18
当期変動額		
自己株式の取得	1	473
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	473
当期末残高	18	492
株主資本合計		
当期首残高	54,646	56,755
当期変動額		
剰余金の配当	1,103	1,098
当期純利益	3,214	2,786
自己株式の取得	1	473
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,109	1,213
当期末残高	56,755	57,969

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,934	3,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	869	367
当期変動額合計	869	367
当期末残高	3,064	3,431
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	5
当期変動額合計	9	5
当期末残高	9	3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,933	3,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	878	372
当期変動額合計	878	372
当期末残高	3,055	3,427
純資産合計		
当期首残高	58,580	59,811
当期変動額		
剰余金の配当	1,103	1,098
当期純利益	3,214	2,786
自己株式の取得	1	473
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	878	372
当期変動額合計	1,230	1,586
当期末残高	59,811	61,397

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金：個別法による原価法

材料貯蔵品：移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっておりません。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補修による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、未認識の数理計算上の差異(1,123百万円)については、発生年度の翌年から10年間にわたり定額法により費用処理することにしております。

また、未認識の過去勤務債務(1,260百万円)については、10年間にわたり定額法により費用処理しております。

また、当社は総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。掛金の拠出割合により計算した当事業年度末現在の年金資産は6,753百万円であります。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約、直物為替先渡取引(NDF)

ヘッジ対象

外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

8 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,672百万円は、「未収入金」695百万円、「その他」977百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
完成工事未収入金	932百万円	1,735百万円
その他関係会社に対する 資産合計	1,335百万円	2,024百万円
支払手形及び工事未払金	885百万円	1,330百万円

2 担保資産

下記の資産は、出資先の借入金担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円

3 保証債務

次のとおり従業員及び関係会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員	39百万円	19百万円
(株)タニヤマ	141百万円	135百万円
Taikisha do Brasil Ltda.	40百万円	- 百万円
Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.	392百万円	2,116百万円
Taikisha(Thailand)Co., Ltd.	2,466百万円	1,862百万円
Token Interior & Design Co., Ltd.	4百万円	4百万円
P.T. Taikisha Indonesia Engineering	- 百万円	83百万円
Taikisha Vietnam Engineering Inc.	17百万円	63百万円
五洲大気社工程有限公司	1,291百万円	1,547百万円
華気社(股)公司	556百万円	307百万円
(株)韓国大気社	95百万円	56百万円
Taikisha Europe Ltd.	712百万円	735百万円
Taikisha Engineering India Ltd.	1,313百万円	1,127百万円
天津東楯大気塗装輸送系統設備有限公司	- 百万円	146百万円
計	7,071百万円	8,205百万円

上記のうち主な外貨建保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	(外貨)	(円貨)	(外貨)	(円貨)
タイパーツ	890百万	2,441百万円	32百万	2,116百万円
インドルピー	706百万	1,313百万円	699百万	1,866百万円

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

- 5 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	490百万円	490百万円

- 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	23百万円
営業外受取手形	- 百万円	1百万円
支払手形	- 百万円	306百万円
営業外支払手形	- 百万円	2百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	744百万円	784百万円

- 2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	1,073百万円	1,236百万円
不動産賃貸料	125百万円	94百万円
技術指導料	430百万円	632百万円

- 3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 百万円	2百万円
土地	- 百万円	6百万円
敷金及び保証金	11百万円	28百万円
計	11百万円	37百万円

- 4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	2百万円	8百万円
構築物	0百万円	- 百万円
機械及び装置、車両運搬具	0百万円	0百万円
工具器具・備品	0百万円	2百万円
土地	10百万円	13百万円
敷金及び保証金	1百万円	23百万円
その他	0百万円	3百万円
計	16百万円	52百万円

- 5 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	332百万円	1,030百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,594	935	6	13,523

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,523	300,465	37	313,951

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 1 増加は、取締役会決議による取得によるもの300,000株、単元未満株式の買取りによるもの465株であります。
- 2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	48百万円	41百万円	7百万円
その他	7百万円	6百万円	1百万円
合計	55百万円	47百万円	8百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	16百万円	13百万円	2百万円
その他	4百万円	3百万円	0百万円
合計	20百万円	17百万円	3百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内	5百万円	2百万円
一年超	3百万円	0百万円
合計	8百万円	3百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	13百万円	5百万円
減価償却費相当額	13百万円	5百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、事務機器類及び車両であり、勘定科目は工具器具・備品及び車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,131百万円、関連会社株式56百万円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,131百万円、関連会社株式56百万円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	95百万円	71百万円
工事損失引当金	520百万円	878百万円
退職給付引当金	1,042百万円	840百万円
退職給付信託設定有価証券	298百万円	270百万円
長期未払金	43百万円	39百万円
未払事業税等	197百万円	33百万円
未払賞与	683百万円	922百万円
未成工事支出金	206百万円	192百万円
関係会社株式評価損	410百万円	359百万円
投資有価証券評価損	231百万円	194百万円
ゴルフ会員権評価損	118百万円	92百万円
その他有価証券評価差額金	221百万円	202百万円
その他	835百万円	359百万円
繰延税金資産小計	4,906百万円	4,458百万円
評価性引当額	876百万円	770百万円
繰延税金資産合計	4,030百万円	3,687百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,225百万円	1,999百万円
その他	36百万円	57百万円
繰延税金負債合計	2,261百万円	2,056百万円
繰延税金資産の純額	1,768百万円	1,630百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.51%	- %
住民税均等割	1.47%	- %
繰延税金資産を認識していない一時差異		
投資有価証券評価損	2.12%	- %
ゴルフ会員権評価損	0.27%	- %
貸倒引当金繰入額	2.80%	- %
その他	0.80%	- %
特別税額控除	1.00%	- %
間接外国税額控除	1.71%	- %
在外子会社配当金に係る源泉税	1.40%	- %
その他	1.17%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.72%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が46百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が300百万円、その他有価証券評価差額金が254百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりませ
ん。

(資産除去債務関係)

当社は本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は敷金及び保証金を減額する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,626.69円	1,683.60円
1株当たり当期純利益	87.41円	76.15円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,811	61,397
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,811	61,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	36,768	36,468

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,214	2,786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,214	2,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,768	36,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
キヤノン(株)	750,000	2,932
本田技研工業(株)	716,000	2,251
(株)村田製作所	223,654	1,088
ヒューリック(株)	690,600	689
(株)T & Dホールディングス	623,270	597
キッセイ薬品工業(株)	273,000	442
(株)ヤクルト本社	135,000	384
住友不動産(株)	190,710	380
澁澤倉庫(株)	1,395,000	357
日東電工(株)	100,000	333
東日本旅客鉄道(株)	60,000	312
N K S Jホールディングス(株)	155,375	287
東海旅客鉄道(株)	415	283
(株)ティラド	827,000	281
日産自動車(株)	299,000	263
(株)ダイフク	489,000	234
大栄不動産(株)	300,000	210
西日本旅客鉄道(株)	60,000	199
沖電気工業(株)	1,581,500	197
(株)山武	100,000	183
フジテック(株)	323,000	176
スズキ(株)	84,000	166
(株)日阪製作所	179,000	163
大日本印刷(株)	164,050	138
(株)神戸製鋼所	1,000,000	134
パナソニック(株)	168,000	127
理研ビタミン(株)	50,000	113
日本空港ビルデング(株)	100,000	108
(株)タクマ	247,000	101
(株)みずほフィナンシャルグループ	660,480	89
日産車体(株)	100,000	86
マツダ(株)	496,000	71
昭栄(株)	212,718	71
東京建物(株)	207,500	69
その他 71銘柄	2,476,912	1,217
計	15,438,184	14,746

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券		
満期保有目的の債券		
第27回韓国産業銀行円貨債券(2007)	501	501
Morgan Stanley既発ユーロ建て債リパッケージ・ユーロ円債	500	500
シティグループ・グローバル・マーケット・インク 2011-1	500	500
The Goldman Sachs Group, Inc.ユーロ建て固定利付債 リパッケージ債	452	452
投資有価証券		
満期保有目的の債券		
第4回ロイズ・ティーエスピー・バンク・ピーエルシー円貨社債	500	500
第7回韓国輸出入銀行円貨債券(2011)	500	500
Citigroup Funding Inc.	490	490
(学)早稲田大学平成21年度第1回学校債	10	10
計	3,454	3,454

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
東京海上日動円建リパッケージ債ファンド11-03	500,000,000口	489
計	-	489

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,056	54	236 (91)	5,874	4,324	134	1,550
構築物	263	-	4 (2)	259	237	4	21
機械及び装置	777	14	5	786	721	34	65
車両運搬具	12	0	1	11	10	0	0
工具器具・備品	847	66	56 (1)	857	724	75	133
土地	2,461	-	70 (35)	2,391	-	-	2,391
リース資産	64	39	-	104	58	21	45
建設仮勘定	1	35	36	-	-	-	-
有形固定資産計	10,485	210	411 (130)	10,284	6,075	270	4,209
無形固定資産							
借地権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	2,239	331	361	2,209	1,304	442	905
その他	20	-	3	16	-	-	16
無形固定資産計	2,259	331	364	2,226	1,304	442	922
長期前払費用	52	11	1	62	35	21	26

(注) 1 当期償却額の配賦内訳は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費

減価償却費

591 百万円

その他

59 百万円

完成工事原価

55 百万円

未成工事支出金

1 百万円

営業外費用

25 百万円

計

733 百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	373	128	53	219	228
完成工事補償引当金	244	315	244	-	315
工事損失引当金	1,279	1,384	353	-	2,310
役員賞与引当金	44	60	44	-	60

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の理由

洗い替えによる戻入額 196百万円

債権回収による取崩額 23百万円

為替変動による取崩額 0百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(ア)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	10,827
普通預金	1,525
別段預金	0
その他預金	0
計	12,354
合計	12,355

(イ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成建設(株)	560
(株)フジタ	151
三陽建設(株)	129
みすまる産業(株)	60
(株)トッパンテクノ	38
その他	437
計	1,377

(b) 決済月別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	107
" 5月	214
" 6月	108
" 7月	892
" 8月	50
" 9月以降	3
計	1,377

(ウ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	8,022
(株)竹中工務店	3,349
西松建設(株)	3,246
清水建設(株)	2,270
大成建設(株)	2,215
その他	32,873
計	51,978

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成24年3月期計上額	49,756
平成23年3月期以前計上額	2,222
計	51,978

(エ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
15,067	91,223	95,726	10,564

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	3,567百万円
労務費	488百万円
外注費	4,937百万円
経費	1,571百万円
計	10,564百万円

(オ)材料貯蔵品

内訳	金額(百万円)
空調機器類・塗装機器類ほか	190

(カ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Geico S.p.A.	2,788
Taikisha (Thailand) Co.,Ltd.	1,686
P.T.Taikisha Manufacturing Indonesia	1,058
天津大気社塗装系統有限公司	641
五洲大気社工程有限公司	608
TKS Industrial Company	592
Taikisha Europe Ltd.	559
その他	1,253
計	9,188

負債の部

(ア)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
朝日機器(株)	633
東京大気社サービス(株)	467
(株)電巧社	376
ジョンソンコントロールズ(株)	353
(株)大岩マシナリー	337
その他	4,127
計	6,297

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	1,104
” 5月	1,499
” 6月	744
” 7月	1,641
” 8月	668
” 9月以降	639
計	6,297

(イ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)古島	1,398
アズビル(株)	1,337
サンエス工業(株)	666
キッセイ商事(株)	522
(株)クボタ	518
その他	23,127
計	27,570

(ウ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
7,704	62,881	61,570	9,015

(注) 損益計算書の完成工事高109,205百万円と、上記完成工事高への振替額61,570百万円との差額47,635百万円は、完成工事未収入金の当期発生額49,756百万円から完成工事未収入金に係る消費税等の当期発生未収納額2,121百万円を差し引いた残額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.taikisha.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社の株式取扱規則に定めるところにより、当社の株主が既に有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出しました金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第66期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第66期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第67期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日提出
		第67期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日提出
		第67期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日提出
(4)	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成23年6月30日提出
(5)	自己株券買付状況報告書			平成23年9月2日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中井義己
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加賀美弘明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺田聡司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大気社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大気社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中井義己
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加賀美弘明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺田聡司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。